

ジェトロ対日投資報告 2025



2025 年版のポイント

ジェトロは、外国企業・外資系企業が日本におけるビジネスを検討する際の情報提供、また、外国企業の対日投資を支援する上での参考材料の提供を目的として、対日投資に関する包括的な報告書「ジェトロ対日投資報告 2025」をまとめました。ポイントは以下のとおりです。

1. 対日直接投資残高は着実に伸長、対日グリーンフィールド投資が活況

- 2024 年の対日直接投資額（フロー）は 2.5 兆円で、前年の伸びから鈍化したものの、流入超過を維持。同年末時点の対日直接投資残高は前年比 4.5% 増の 53.3 兆円と、過去最高を更新した。
- 対日グリーンフィールド投資は、同 15.4% 増の 316 億米ドル（4.8 兆円）と、受入額が過去最大を記録。データセンターや物流施設建設に係る大型案件が目立ち、AI 関連事業や物流の自動化・省人化などの需要の高まりを反映したものとみられる。
- 2023 年落ち込んだ対日クロスボーダー M&A 件数も、過去最高の 2022 年に迫る水準まで回復。2023 年に引き続き、欧米の投資ファンドが主体となり、経営資源の最適化や収益力向上を図ることを目的とした案件が目立った。

2. 米国の対日直接投資は実行・回収ともに過去最高額を記録、ネットでは大幅引き揚げ超過

- 2024 年の対日直接投資額（フロー）を国・地域別にみると、米国が実行 21.6 兆円、回収 23.1 兆円と、いずれも現在の統計基準を使用し始めた 2014 年以降で過去最高を記録。結果、ネットでは大幅引き揚げ（マイナス 1.6 兆円）となり、同年の対日投資額フローの伸びが前年より鈍化したことの最大の要因となった。
- 対日直接投資残高の上位 3 カ国の顔ぶれは、米国、英国、シンガポールで 2023 年と変わらないが、最大の米国（10.6 兆円、構成比 20.0%）が大幅引き揚げを計上したことにより、2 位の英国（9.1 兆円、同 17.0%）との差が縮まり、相対的に英国の存在感が増している。また、地域別では最大の欧州は変わらず、アジアが 2 年ぶりに北米を上回り 2 位となった。

3. 2030 年の対内直接投資残高目標を 120 兆円に引き上げ

- 日本政府は、2025 年 6 月に公表した「対日直接投資促進プログラム 2025」および「経済財政運営と改革の基本方針 2025」の中で、2030 年の対日直接投資残高の目標を 100 兆円から 120 兆円に引き上げ、さらに 2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円を目指す方針を示した。成長戦略の一環として、従前以上に強力に対日直接投資の拡大に取り組むとしている。
- 安全保障上の観点から、国外への技術・情報等の流出等を防ぐべく、政府は 2025 年 4 月に外為法に基づく対内直接投資審査制度に関する政令を改正し、審査付きの事前届出が必要な新たな領域を追加した。外国政府等による日本での情報収集活動に協力する義務を負う企業や、基幹インフラとの関連が特に高い企業を念頭に、規制を強化している。

※本報告書は 2025 年 9 月時点の情報を取りまとめたものです。

目次

第1章	世界の対内直接投資動向	3
第1節	世界の対内直接投資額（フロー）の推移	4
第2節	世界の対内直接投資額（残高）の推移	5
第3節	世界のグリーンフィールド投資	6
第4節	世界のクロスボーダーM&A	7
第2章	日本の対内直接投資動向	8
第1節	対日直接投資額の推移	9
第2節	国・地域別 対日直接投資額	11
第3節	業種別 対日直接投資額	13
第4節	対日グリーンフィールド投資	15
第5節	対日クロスボーダーM&A	25
第3章	新たなステージを迎えた対日直接投資拡大の取り組み	35
第1節	日本政府の関連政策	36
第2節	【対談】「つながり支援」が促す対内直接投資の波及効果	43
第3節	【座談会】世界に誇るスタートアップエコシステム形成に向けた 海外資金と有力支援機関の役割	49

第 1 章 世界の対内直接投資動向

世界経済の不確実性の高まりを背景とする投資家の慎重姿勢により、フロー、残高ともに微増にとどまる。対内グリーンフィールド投資と M&A は米国の伸びが目立った。

第1節 世界の対内直接投資額(フロー)の推移

■ 前年比 3.7%増も、伸び幅は鈍化

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2024 年の世界の対内直接投資額（フロー、親子関係原則）は、前年比 3.7%増の 1 兆 5,088 億米ドルとなった（図表 1-1）。国・地域別にみると、オランダやルクセンブルクなど欧州の導管（conduit）※1といわれる国・地域向けの投資の伸びが顕著で、それらを除くと世界全体で同 11%減、うち先進国・地域向けは同 22%減と推計される。これは、世界経済の不確実性の高まりを背景に、投資家の慎重姿勢が高まったこと

などが要因と考えられる。日本は同 35.9% 減の 134 億米ドルとなり、世界全体での順位を 2023 年の 21 位から 26 位に下げた（図表 1-2）。

※1：多国籍企業が税負担の軽減などを目的として、対外直接投資を行う場合に、優遇税制を有する国を介在するケースで、これらの国・地域は導管（conduit）国・経済と呼ばれる。

図表 1-1 世界の対内直接投資額（フロー）の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	2022 年	2023 年	2024 年	伸び率 (前年比)
世界	1,389,526	1,454,976	1,508,803	3.7
先進国・地域	459,917	589,568	641,642	8.8
欧州	△ 61,157	221,481	198,084	△ 10.6
EU	△ 49,827	147,526	267,772	81.5
ルクセンブルク	△ 316,383	△ 9,279	105,987	*
ドイツ	53,356	52,039	5,716	△ 89.0
フランス	76,520	42,284	33,736	△ 20.2
英国	14,912	52,188	△ 40,003	*
ロシア	△ 15,205	8,998	3,346	△ 62.8
北米	362,722	279,631	342,944	22.6
米国	316,895	233,106	278,848	19.6
カナダ	45,827	46,525	64,096	37.8
日本	34,194	20,841	13,357	△ 35.9
韓国	25,045	19,042	15,226	△ 20.0
新興国・地域	929,609	865,408	867,162	0.2
東アジア	316,475	296,502	259,676	△ 12.4
中国	189,132	163,253	116,238	△ 28.8
香港	109,685	122,947	126,181	2.6
東南アジア	224,963	205,309	225,263	9.7
シンガポール	142,128	135,104	143,352	6.1

〔注〕 本データは親子関係原則で UNCTAD が算出しており、図表 2-1（資産負債原則）のデータとは原則が異なるため一致しない。
表中＊は比較データ的一方がマイナスのため表示対象外としている。
地域分類は UNCTAD による。

〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2025」を基にジェトロ作成

図表 1-2 対内直接投資額（フロー）受入上位 10 カ国・地域

(単位：100 万米ドル、%)

	2024 年	伸び率 (前年比)
1 米国	278,848	19.6
2 シンガポール	143,352	6.1
3 香港	126,181	2.6
4 中国	116,238	△ 28.8
5 ルクセンブルク	105,987	*
6 カナダ	64,096	37.8
7 ブラジル	59,178	△ 7.6
8 英領ヴァージン諸島	53,599	34.4
9 オーストラリア	53,454	74.8
10 エジプト	46,578	373.3
⋮		
26 日本	13,357	△ 35.9

〔注〕 本データは親子関係原則で UNCTAD が算出しており、図表 2-1（資産負債原則）のデータとは原則が異なるため一致しない。表中＊は比較データ的一方がマイナスのため表示対象外としている。

〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2025」を基にジェトロ作成

第2節 世界の対内直接投資額(残高)の推移

■ 先進国・地域の伸びが新興国・地域を大きく上回るも、欧州や日韓はマイナスに

UNCTAD によると、2024 年の世界の対内直接投資残高（親子関係原則）は、前年比 5.8% 増の 51 兆米ドルに達した(図表 1-3)。先進国・地域では同 7.1% 増、新興国・地域では同 3.2% 増と、先進国・地域の伸びが目立った。特に米国は同 21.7% 増と大幅な増加を記録。

一方で、ロシアは同 22.7% 減と大きく落ち込んだ。日本は、EU 圏や韓国と同様に、先進国の中でも残高が減少した国の一つであり、同 1.7% 減、世界全体での順位は 35 位となった（図表 1-4）。

図表 1-3 対内直接投資額（残高）の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	2022 年	2023 年	2024 年	
				伸び率 (前年比)
世界	43,733,573	48,097,605	50,907,355	5.8
先進国・地域	29,335,440	32,772,342	35,094,469	7.1
欧州	15,699,495	16,532,663	16,047,186	△ 2.9
EU	11,273,732	11,856,690	11,460,635	△ 3.3
ルクセンブルク	1,056,786	1,096,851	1,143,108	4.2
ドイツ	1,081,645	1,203,769	1,209,485	0.5
フランス	949,777	1,015,478	1,049,213	3.3
英国	2,718,892	3,005,071	3,254,442	8.3
ロシア	359,982	279,303	216,039	△ 22.7
北米	12,019,206	14,554,696	17,385,846	19.5
米国	10,461,198	12,786,674	15,567,058	21.7
カナダ	1,558,008	1,768,022	1,818,788	2.9
日本	227,079	223,499	219,802	△ 1.7
韓国	277,035	308,086	286,988	△ 6.8
新興国・地域	14,398,133	15,325,263	15,812,885	3.2
東アジア	5,704,200	5,874,262	6,234,106	6.1
中国	3,496,380	3,534,030	3,650,268	3.3
香港	2,008,153	2,124,395	2,350,740	10.7
東南アジア	3,134,897	3,418,792	3,587,119	4.9
シンガポール	1,939,605	2,156,155	2,230,874	3.5

〔注〕 本データは親子関係原則で UNCTAD が算出しており、図表 2-2（資産負債原則）のデータとは一致しない。
地域分類は UNCTAD による。

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2025」を基にジェトロ作成

図表 1-4 対内直接投資額（残高）受入上位 10 カ国・地域

(単位：100 万米ドル、%)

		2024 年	
			伸び率 (前年比)
1	米国	15,567,058	21.7
2	中国	3,650,268	3.3
3	英国	3,254,442	8.3
4	オランダ	2,699,359	△ 2.8
5	香港	2,350,740	10.7
6	シンガポール	2,230,874	3.5
7	カナダ	1,818,788	2.9
8	ドイツ	1,209,485	0.5
9	アイルランド	1,170,383	△ 18.5
10	ルクセンブルク	1,143,108	4.2
⋮			
35	日本	219,802	△ 1.7

〔注〕 本データは親子関係原則で UNCTAD が算出しており、図表 2-2（資産負債原則）のデータとは一致しない。

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2025」を基にジェトロ作成

第3節 世界のグリーンフィールド投資

■ 1 位の米国が 8 割増、インドも 3 割増で 2 番手を維持

UNCTAD によると、2024 年の世界のグリーンフィールド投資額（投資先別）は、前年比 5.3% 減の 1 兆 3,379 億米ドルとなった（図表 1-5）。先進国・地域への投資額は同 11.3% 増となり、欧州・EU 向けが減少する中、最大の受け入れ国である米国は同 77.3% 増を記録し、2 位以下を圧倒した（図表 1-6）。新興国・地域への投資は東

南アジアやアフリカが大きく落ち込み、同 18.5% 減となった。他方、インドは同 28.0% 増の 1,095 億米ドルを受け入れ、2023 年に続き世界 2 位の座を維持した。日本は同 15.4% 増の 316 億 1,400 万米ドルとなり、過去 20 年余りで最高を記録。2023 年の 17 位から 13 位に順位を上げた。

図表 1-5 世界のグリーンフィールド投資額（発表ベース）の推移

（単位：100 万米ドル、%）

	2022 年	2023 年	2024 年	
				伸び率 (前年比)
世界	1,302,481	1,412,978	1,337,922	△ 5.3
先進国・地域	688,428	627,253	697,821	11.3
欧州	388,564	357,872	324,146	△ 9.4
EU	269,107	263,150	219,417	△ 16.6
ドイツ	47,905	56,494	31,450	△ 44.3
フランス	22,972	31,080	25,937	△ 16.6
英国	100,477	64,225	90,641	41.1
ロシア	302	1,203	1,414	17.5
北米	201,073	175,327	279,314	59.3
米国	176,879	138,476	245,457	77.3
日本	10,043	27,384	31,614	15.4
オーストラリア	71,870	47,482	48,863	2.9
新興国・地域	614,053	785,725	640,101	△ 18.5
アジア	302,270	469,694	362,822	△ 22.8
東アジア	28,719	49,204	48,479	△ 1.5
中国	22,395	40,447	40,248	△ 0.5
香港	3,169	4,243	4,082	△ 3.8
東南アジア	114,103	175,676	113,799	△ 35.2
シンガポール	18,786	11,340	22,785	100.9
インドネシア	24,808	60,585	20,679	△ 65.9
南アジア	64,485	110,813	117,252	5.8
インド	61,963	85,552	109,522	28.0
中南米	113,318	136,540	163,153	19.5
ブラジル	23,726	37,138	49,515	33.3
アフリカ	197,052	178,349	112,831	△ 36.7
エジプト	107,753	41,934	54,545	30.1

図表 1-6 世界のグリーンフィールド投資額受入上位 10 カ国・地域

（単位：100 万米ドル、%）

		2024 年	
			伸び率 (前年比)
1	米国	245,457	77.3
2	インド	109,522	28.0
3	英国	90,641	41.1
4	エジプト	54,545	30.1
5	ブラジル	49,515	33.3
6	オーストラリア	48,863	2.9
7	メキシコ	44,257	32.9
8	中国	40,248	△ 0.5
9	スペイン	38,649	5.9
10	イタリア	38,601	36.2
⋮			
13	日本	31,614	15.4

〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）を基にジェトロ作成

〔注〕 地域分類は UNCTAD による。
〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2025」を基にジェトロ作成

第4節 世界のクロスボーダーM&A

■ 先進国がけん引し、2023 年から回復

UNCTAD によると、2024 年の世界のクロスボーダー M&A の総額（被買収側所在国ベース）は 4,427 億米ドルであり、低迷した 2023 年から 14.4%回復した（図表 1-7）。国・地域別にみると、米国は 1,678 億米ドルと、前年比 2 倍強の大幅増加となり、世界全体の 37.9%を占めた。日本は同 21.5%増で、世界第 11 位となった（図表 1-8）。

図表 1-7 世界のクロスボーダー M&A 投資額の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	2022 年	2023 年	2024 年	
				伸び率 (前年比)
世界	725,459	387,066	442,692	14.4
先進国・地域	612,360	308,198	418,327	35.7
欧州	369,044	161,267	166,965	3.5
EU	143,417	77,892	107,916	38.5
イタリア	11,673	4,401	29,585	572.3
ドイツ	8,315	27,611	29,381	6.4
英国	205,693	54,021	37,608	△ 30.4
ロシア	△ 3,382	△ 4,992	△ 3,000	*
北米	153,100	102,861	195,839	90.4
米国	133,354	82,143	167,848	104.3
カナダ	19,746	20,718	27,992	35.1
日本	11,467	7,462	9,063	21.5
オーストラリア	55,051	24,793	33,244	34.1
新興国・地域	113,099	78,869	24,364	△ 69.1
東アジア	31,763	24,032	14,837	△ 38.3
中国	15,826	21,906	11,222	△ 48.8
香港	12,663	2,190	3,076	40.5
東南アジア	11,605	28,220	10,967	△ 61.1
シンガポール	9,945	6,588	6,106	△ 7.3

〔注〕 地域分類は UNCTAD による。表中*は比較データの一方がマイナスのため表示対象外としている
〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2025」を基にジェトロ作成

図表 1-8 世界のクロスボーダー M&A 投資被買収側所在国上位 11 カ国・地域

(単位：100 万米ドル、%)

		2024 年	
			伸び率 (前年比)
1	米国	167,848	104.3
2	英国	37,608	△ 30.4
3	オーストラリア	33,244	34.1
4	イタリア	29,585	572.3
5	ドイツ	29,381	6.4
6	カナダ	27,992	35.1
7	ノルウェー	16,260	270.7
8	スウェーデン	11,277	160.8
9	中国	11,222	△ 48.8
10	フランス	9,746	66.1
11	日本	9,063	21.5

〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2025」を基にジェトロ作成

第2章 日本の対内直接投資動向

対日直接投資残高は伸び率が鈍化し、フロー（ネット）ベースでも2年連続の減少となったが、対日グリーンフィールド投資、対日クロスボーダーM&Aの件数はともに増加に転じた。

第1節 対日直接投資額の推移

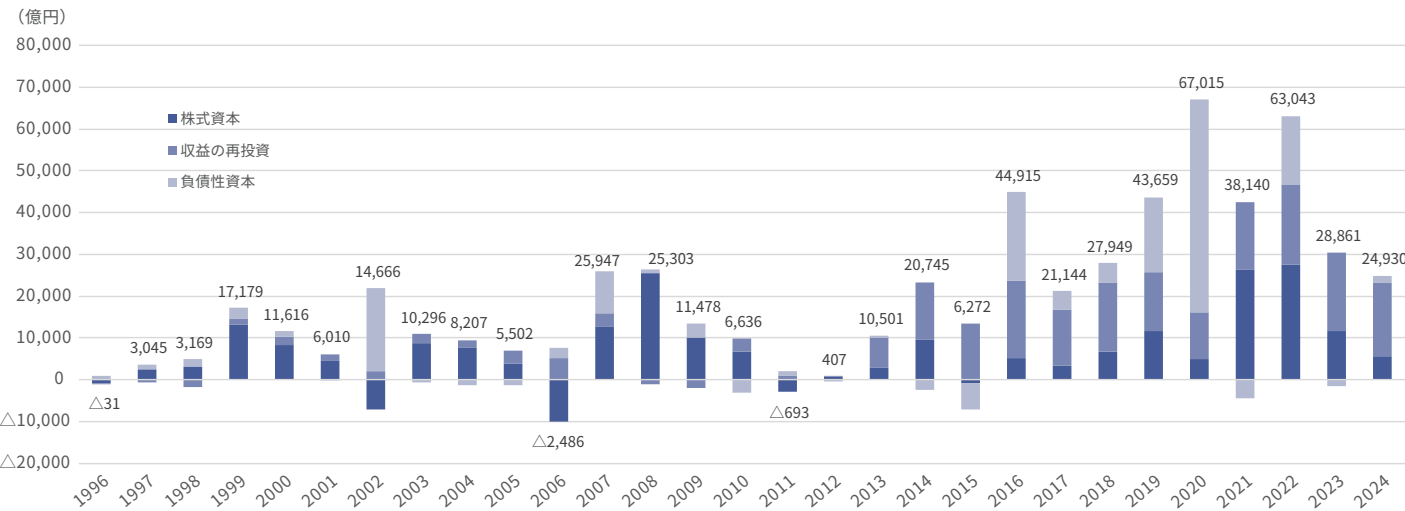
1. フロー・ネットの推移

■ 株式資本が2年続けて50%超減少するも、流入超過を維持

財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2024年の対日直接投資額（フロー・ネット）は前年比13.6%減の2.5兆円（図表2-1）となった。資本形態別では、株式資本は同51.8%減の0.6兆円、収益の再投資は同4.9%減の1.8兆円、負債性資本はマイナス0.1兆円から0.2兆円へ転じた。株式資本は2年連続で

50%超減少しており、世界的な地政学リスクの高まり、金融引き締め、インフレ懸念などにより資本移動が慎重化したことなどが抑制要因となった可能性が高い。一方で、収益の再投資は引き続き堅調であり、内部留保型の資本が安定的な下支えを果たしている。

図表 2-1 対日直接投資額（フロー・ネット）の推移



(注) 本図表は国際収支統計基準（BPM）に基づく。2014年以降、統計基準はBPM5（親子関係原則）からBPM6（資産負債原則）へと移行し、企業間の資金の流れを「貸した側」と「借りた側」に分けて記録する方式となった。これにより資金の動きがより見えやすくなっている。一方、資料によっては資金の流れを差し引いて表示する方式が用いられる場合もあるため、数値の解釈にあたっては留意が必要である。

(出所) 「国際収支状況」（日本銀行、財務省）を基にジェトロ作成

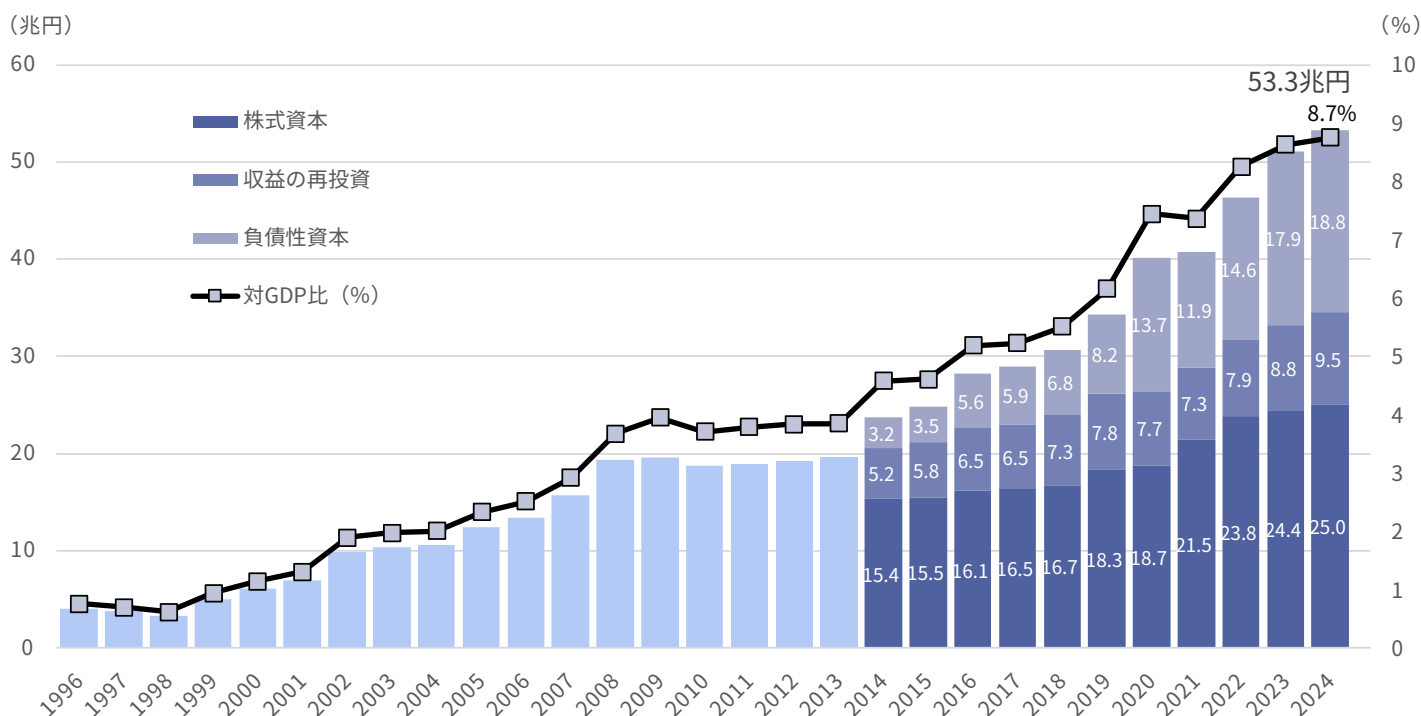
2. 残高の推移

■ 増加基調を維持するも、伸び率は鈍化

2024 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、前年比 4.5% 増の 53.3 兆円となり、対 GDP 比では 8.7% となった（図表 2-2）。資本形態別に見ると、株式資本は前年比 2.7% 増の 25.0 兆円、収益の再投資は同 8.2% 増の 9.5 兆円、負債性資本は同 5.1% 増の 18.8 兆円となった。残高内訳の公表が開始された 2014 年と 2024 年の

残高構成比を見ると、株式資本は 64.8% から 47.0% へ 17.8 ポイント減少、収益の再投資は 21.8% から 17.7% へ 4.1 ポイント減少となる反面、負債性資本は 13.4% から 35.3% へと 21.9 ポイントの大幅増となっている。

図表 2-2 対日直接投資額（残高）の推移



（注） 2014 年以降、国際収支統計基準（BPM）第 5 版（親子関係原則）から第 6 版（資産負債原則・グロス表示）に変更された。これにより、貸付および借入の残高が資産と負債に個別に整理されるようになり、特に借入など負債性資本の残高表示が新たに現れるため、2014 年を境とする時系列の継続性・整合性には十分な注意を要する。

（出所）「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）を基にジェトロで作成

第2節 国・地域別 対日直接投資額

1. フロー・ネット

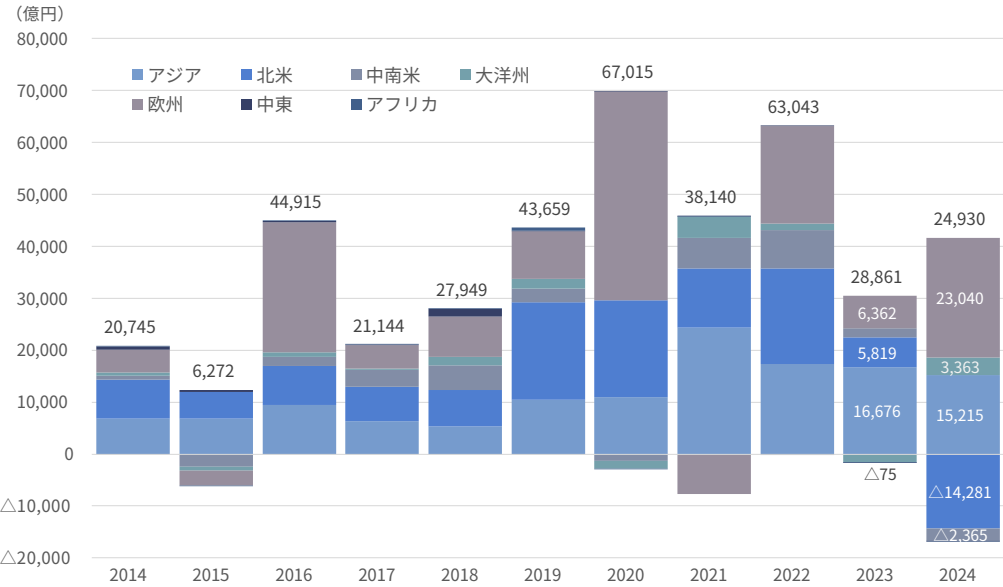
■ 米国の大幅引き揚げ超過を主要因に、ネットベースでの投資額は2年連続で減少

2024年の対日直接投資額（資産負債原則）のフローを地域別に見ると、投資額がネットでプラスとなったのは、欧州の2.3兆円、アジアの1.5兆円、大洋州の0.3兆円（図表2-3）。他方、引き揚げ超過となったのは、北米のマイナス1.4兆円、中南米のマイナス0.2兆円と、現在の統計基準を使用し始めた2014年以降で最も多い1.7兆円の引き揚げ超過となった。国別に見ると、スイスが2023年（7

億円）の反動で9,338億円となり最多（図表2-4）。また、米国は実行21.6兆円、回収23.1兆円と、いずれも過去^{※1}最高となり、結果1.6兆円の引き揚げ超過となった。親子間貸付金の返済など負債性資本の回収や米国企業による日本法人の売却等が影響した可能性がある。

※1：過去とは、比較可能な、現在使用している統計基準に変更した後、2014年以降を指す。

図表 2-3 対日直接投資額（フロー・ネット）の推移（地域別）



〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-4 対日直接投資額（フロー・ネット）上位10カ国・地域

（単位：億円、％）

順位	国・地域	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	スイス	9,338	140,824.0	37.5
2	オランダ	7,405	*	29.7
3	香港	5,241	88.2	21.0
4	シンガポール	4,099	△ 50.0	16.4
5	オーストラリア	3,276	*	13.1
6	台湾	2,480	5.2	9.9
7	中国	2,051	13.6	8.2
8	フランス	2,043	△ 35.8	8.2
9	カナダ	1,332	145.5	5.3
10	ベルギー	1,095	50.0	4.4
-	英国	△ 1,678	*	*
-	ケイマン諸島	△ 3,237	*	*
-	米国	△ 15,613	*	*
	合計	24,930	△ 13.6	100.0

〔注〕 表中＊は比較データの方がマイナスのため表示対象外としている。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

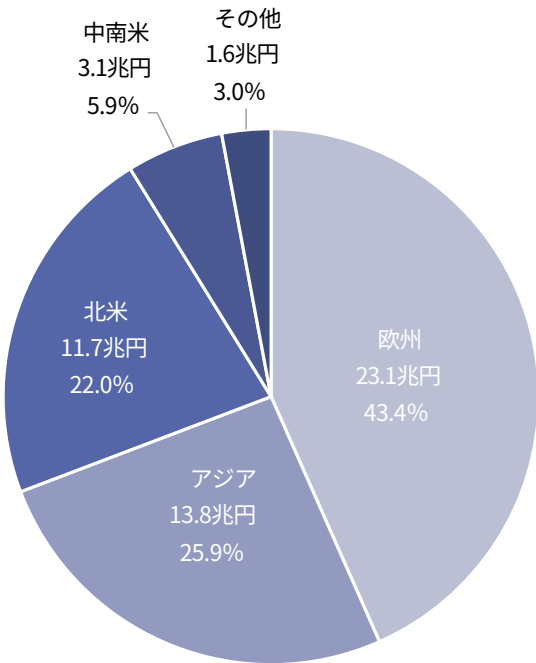
2. 残高

■ 米国の大幅引き揚げ超過により、地域別ではアジアが北米を上回って 2 年ぶりに 2 位に浮上

2024 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、欧州が 23.1 兆円（構成比 43.4%）で最大、次いでアジアが 13.8 兆円（同 25.9%）、北米が 11.7 兆円（同 22.0%）となった（図表 2-5）。地域別ではアジアが 2 年ぶりに北米を上回って 2 位に浮上した。国・地域別に見ると、米国が当該データが利用可能となった 2014 年以降初めて残高を純減させたものの、10.6 兆円（同 20.0%）と最多

を維持した（図表 2-6）。英国が 9.1 兆円（同 17.0%）、シンガポールが 6.1 兆円（同 11.4%）と続いた（図表 2-6）。2023 年 4 位のフランスは 3.3 兆円と微増に留まった反面、同年 5 位のオランダが前年比 10.9% 増の 3.7 兆となったことから、順位を入れ替えた。上位 10 カ国・地域の割合は、2023 年の 85.8% から 83.2% に微減した。

図表 2-5 2024 年末対日直接投資額（残高）（地域別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-6 2024 年末対日直接投資額（残高）上位 20 カ国・地域

（単位：億円、%）

順位	国・地域	残高	伸び率 (前年比)	構成比
1	米国	106,369	△ 14.3	20.0
2	英国	90,870	3.9	17.0
3	シンガポール	60,746	14.6	11.4
4	オランダ	36,931	10.9	6.9
5	フランス	33,289	1.0	6.2
6	香港	32,590	17.0	6.1
7	スイス	29,202	37.3	5.5
8	ケイマン諸島	24,501	△ 9.6	4.6
9	台湾	14,870	15.0	2.8
10	ドイツ	14,121	0.8	2.6
11	中国	13,251	8.6	2.5
12	オーストラリア	10,840	27.4	2.0
13	カナダ	10,682	18.6	2.0
14	韓国	9,519	2.2	1.8
15	ルクセンブルク	8,778	△ 4.6	1.6
16	タイ	3,533	9.4	0.7
17	ベルギー	2,953	61.8	0.6
18	イタリア	2,101	17.2	0.4
19	マレーシア	1,893	△ 0.1	0.4
20	スペイン	1,098	33.5	0.2
	その他	24,855	36.1	4.7
	合計	532,991	4.5	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

第3節 業種別 対日直接投資額

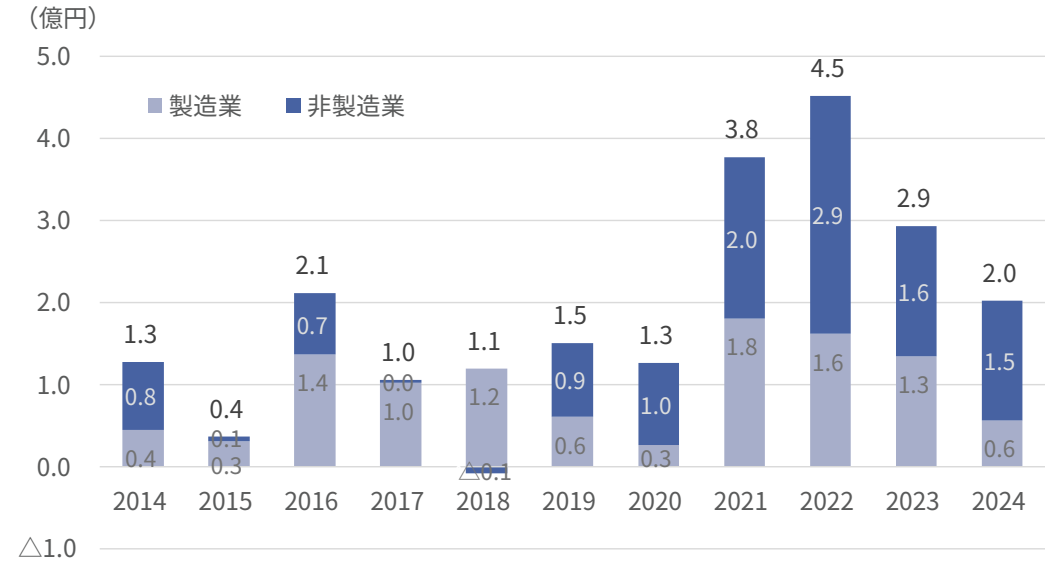
1. フロー・ネット

■ 化学・医薬と電気機械器具分野での減少が顕著

2024 年の業種別の対日直接投資額（フロー・ネット、親子関係原則）は、前年比 31.0%減の 2.0 兆円となった。大業種別にみると、製造業は 0.6 兆円（前年比 58.4% 減）、非製造業は 1.5 兆円（同 7.8% 減）と、2023 年とは逆に製造業が大きく減少する結果となった（図表 2-7）。製造業の中では、特に精密機械器具は前年比 4,172 億円、化学・医薬は同 2,691 億円、電気機械器具は同 2,555 億円の大幅減

となり、3 業種合計で約 0.9 兆円の減少となった（図表 2-8）。上位の業種を見ると、金融・保険業が 7,462 億円（前年比 23.2% 減）、通信業 4,347 億円（前年マイナス 229 億円）、サービス業 3,093 億円（前年マイナス 86 億円）と、上位 3 業種がすべて非製造業で、全体の 7 割強を占めた。

図表 2-7 対日直接投資額（フロー・ネット）推移（大業種別）



〔注〕 業種別統計は親子関係原則による計上であるため、資産負債原則による国・地域別統計の値とは一致しない。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-8 対日直接投資額（フロー・ネット）上位 10 業種

（単位：億円、%）

順位	業種	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	金融・保険業	7,462	△ 23.2	36.9
2	通信業	4,347	*	21.5
3	サ - ビス業	3,093	*	15.3
4	電気機械器具	2,579	△ 49.8	12.8
5	輸送機械器具	2,385	78.5	11.8
6	化学・医薬	1,942	△ 58.1	9.6
7	不動産業	938	47.2	4.6
8	一般機械器具	765	47.3	3.8
9	運輸業	575	△ 9.5	2.8
10	繊維	125	40.9	0.6
-	精密機械器具	△ 1,791	-	-
-	卸売・小売業	△ 3,407	-	-
	合計	20,217	△ 31.0	100.0

〔注〕 表中*は比較データ的一方がマイナスのため表示対象外としている。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

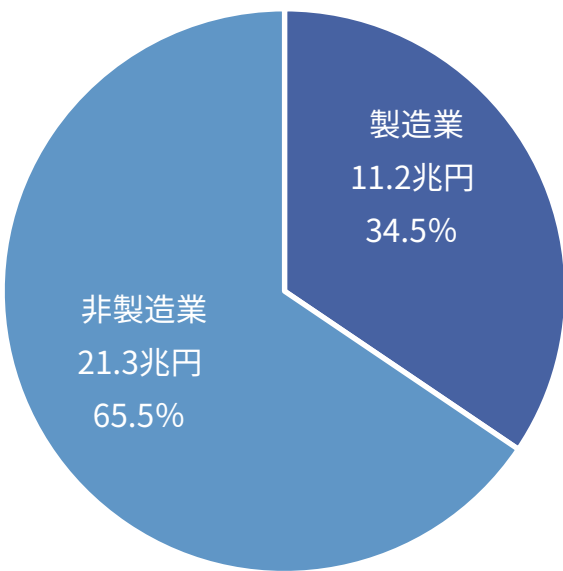
2. 残高

■ 金融・保険業が4割で突出

2024 年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、全体で前年比 2.8% 増の 32.5 兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が 11.2 兆円（前年比 1.3% 減、構成比 34.5%）、非製造業が 21.3 兆円（同 5.1% 増、同 65.5%）であった（図表 2-9）。詳細業種を見ると、金融・保険業が前年比 4.4% 増の 12.1 兆円（構成比

37.1%）と最大、次いで化学・医薬が同 0.5% 増の 3.2 兆円（同 9.9%）、輸送機械器具が同 4.0% 増の 3.2 兆円（同 9.8%）と 2023 年同様の順位だった（図表 2-10）。伸び率が顕著だったのは、不動産業（前年比 18.3% 増）と通信業（同 12.3% 増）であった。

図表 2-9 2024 年末対日直接投資額（残高）（大業種別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-10 2024 年末対日直接投資額（残高）上位 10 業種

(単位：億円、%)

順位	業種	残高	伸び率 (前年比)	構成比
1	金融・保険業	120,503	4.4	37.1
2	化学・医薬	32,045	0.5	9.9
3	輸送機械器具	31,780	4.0	9.8
4	通信業	28,515	12.3	8.8
5	電気機械器具	25,626	△ 5.0	7.9
6	サービス業	15,955	12.6	4.9
7	運輸業	14,089	3.3	4.3
8	不動産業	6,951	18.3	2.1
9	一般機械器具	6,093	3.4	1.9
10	ガラス・土石	4,746	△ 1.5	1.5
	その他	38,643	△ 6.7	11.9
	合計	324,946	2.8	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

第4節 対日グリーンフィールド投資

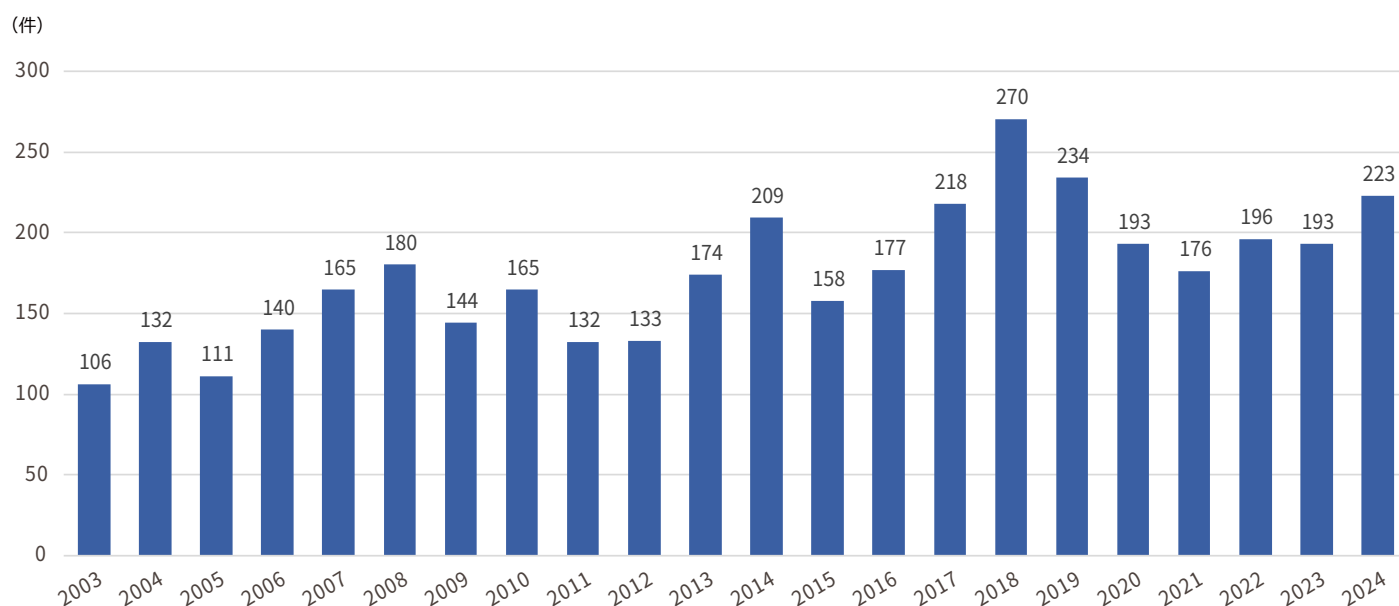
1. 件数の推移

■ 通信業、半導体チップ、電子部品で増加が目立つ

2024年の日本向けグリーンフィールド投資件数(公表日ベース)は、前年比15.5%増の223件となった(図表2-11)。世界全体のグリーンフィールド投資件数(1万9,356件)が同2.9%増にとどまる中、

日本は通信業、半導体チップ、電子部品・デバイス・電子回路製造などが堅調で、3分野合計で同18件増の50件(構成比22.4%)となった。

図表2-11 対日グリーンフィールド投資件数の推移



(注) 投資件数は、企業からの発表に基づいて随時収集され、毎月末に更新される。投資先地域・都道府県不明分含む。

(出所)「fDi Markets」(Financial Times)を基にジェトロ作成

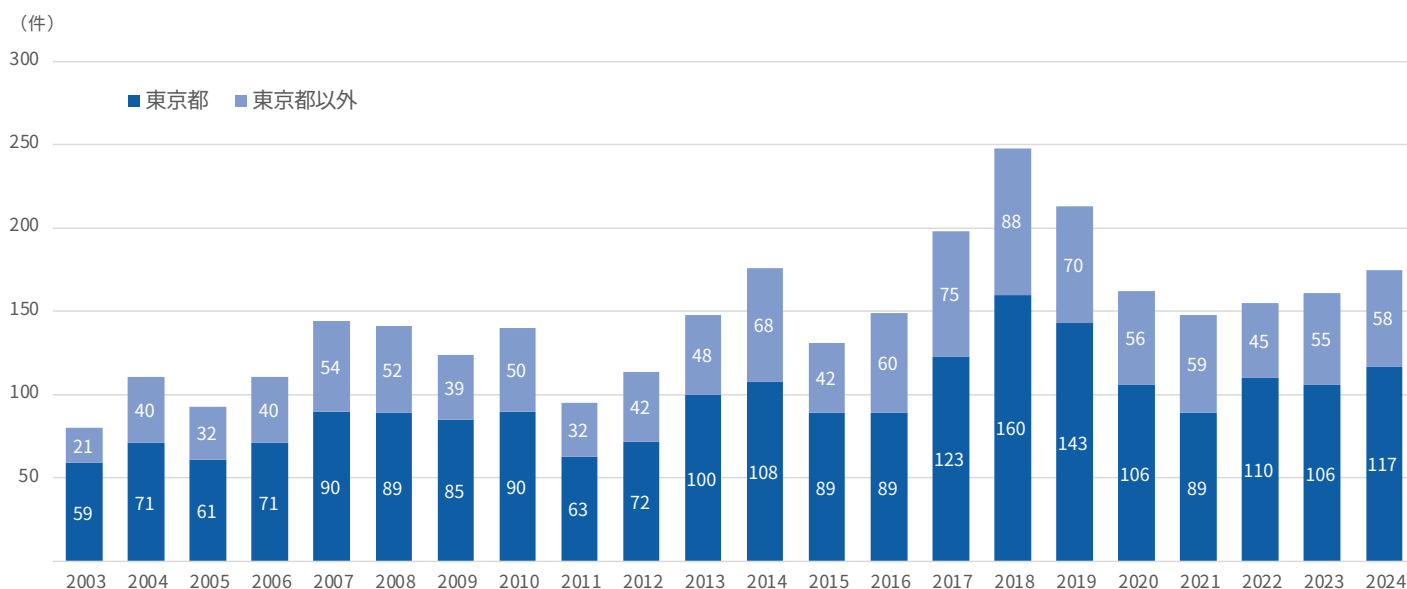
2. 投資先地域別の件数推移（東京都とそれ以外の地域）

■ 東京都への投資案件が約7割を占める

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）を、東京都とそれ以外に分けると、2024年は東京都が117件、東京都以外は58件となった（図表2-12）。

東京都の割合は、過去20年間ほどの間、概ね60～70%程度で推移している。

図表2-12 対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都および東京都以外）



〔注〕 投資先の都道府県不明分を除く。

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

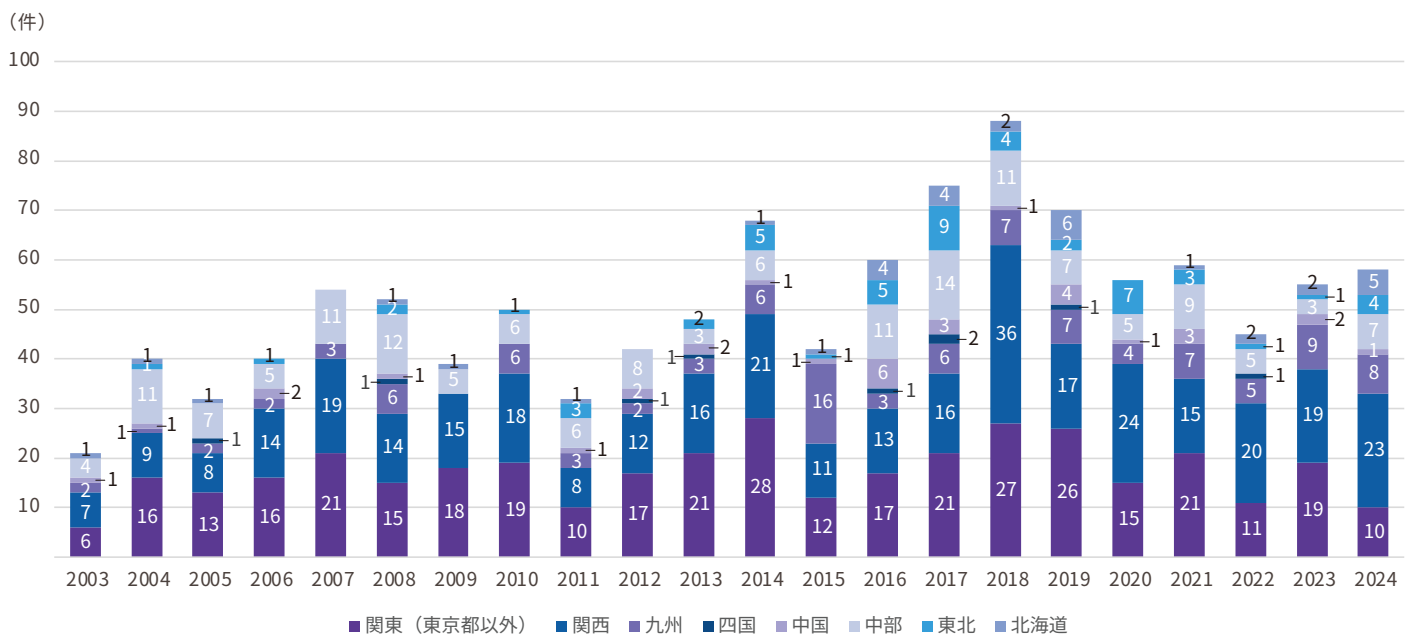
3. 投資先地域別の件数推移（東京都以外の各地域の内訳）

■ 関東以外では、関西以東の各地域で 2023 年を上回る

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）の東京都以外の案件を地域別にみると、2024 年は関西が前年比 4 件増の 23 件で、ほか中部が 4 件増の 7 件、北海道が 3 件増の 5 件、東北が 3 件増の 4 件と、前年比で増加した（図

表 2-13）。一方で、東京都を除く関東は同 9 件減の 10 件、九州は 1 件減の 8 件、中国は 1 件減の 1 件と 2023 年から減少し、地域ごとに差がみられた。

図表 2-13 対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都以外の地域の内訳）



〔注〕 投資先の都道府県不明分を除く。「関東（東京都以外）」とは 6 県（茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、栃木県）を指す。

〔出所〕「FDI Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

4.【参考】対日グリーンフィールド投資の波及効果分析

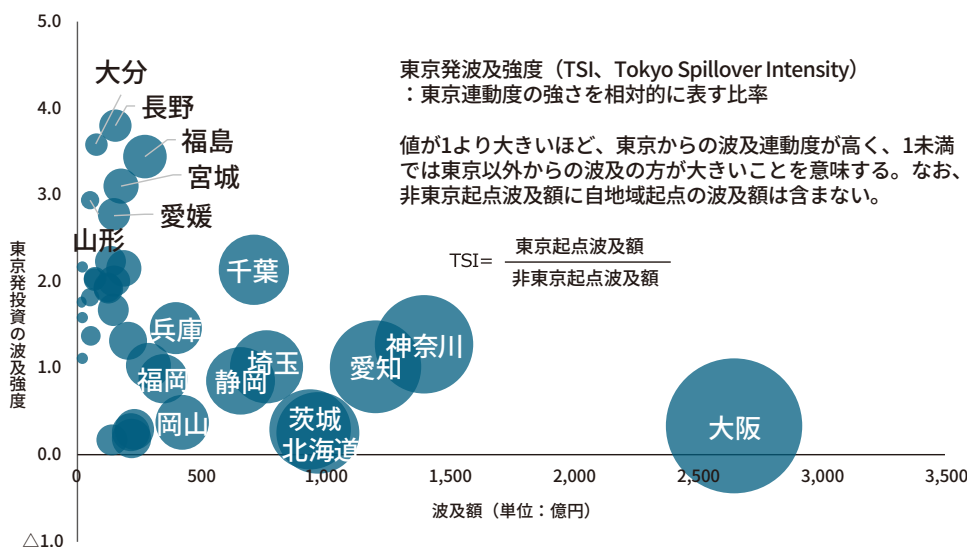
■ 東京都への2兆円投資が、他地域に6,000億円の投資波及を生む

2024年の対日グリーンフィールド投資（公表日ベース）223件のうち投資先地域（都道府県）が判明している166件^{※1}（総額211億米ドル：約3.2兆円）について、各都道府県への直接投資の他地域への波及投資額を算出。この結果、投資先以外の地域で198億米ドル（約3.0兆円）の投資を誘発していることがわかった。投資先は関東に集中しており、東京都は148億米ドル（約2.2兆円）と全体の74.7%を占めるが、その波及効果を算出すると都内で100

億ドル（約1.5兆円）、都以外の地域で40億米ドル（約0.6兆円）の投資を誘発する結果となった（図表2-14）。東京起点の投資に対する感応が高い地域では、波及投資受入の前提条件（産業構造やインセンティブなど）を整備することで、波及額の増分が見込める。

※1：波及額の算出にあたり不整合が見られた9案件は集計対象から除外したため、試算対象案件数は166件となる。

図表2-14 波及投資額と東京発波及強度の地域比較



〔注〕 為替は151.48円/米ドル（日銀ウェブサイトより、東京インターバンク市場、ドル・円スポット、中心相場の月中平均を使用した2024年度換算レート）を使用。
バブルの面積はX軸と連動しており波及額を視覚化したもの。

〔出所〕経済産業省「都道府県間産業連関表（26部門）」を用いてジェトロ作成

【図表解説】

- ① 全国第2中枢型（大阪）
代表：大阪
基準：大阪のみ（波及額2,647億円）東京に次ぐ全国第2の中枢都市。圧倒的な規模と独立した受入構造を持ち、副中枢としての地位を占める。
- ② 全国集積型（ハブ）
代表：愛知、神奈川
基準：TSI ≥ 1.0 かつ波及投資額 > 1,050億円
全国規模で波及を受け入れる集積地。産業集積・大都市機能を背景に、全国の投資誘発を担う
- ③ -1. 地方中枢型（自立系）
代表：北海道、茨城、静岡、福岡、岡山
基準：自立系（TSI < 1）かつ波及額は中規模（300～1,050億円）
東京との連動に頼らず地方ブロックの中心となる。
- ③ -2. 地方中枢型（連動系）
代表：埼玉、千葉、兵庫
基準：連動系（TSI ≥ 1.0）かつ波及額は中規模（300～1,050億円）
東京起点の波及と連動しつつ地域経済を支える。
- ④ その他（小規模・高連動地域）
代表：長野、大分、福島、宮城、山形、愛媛等
基準：概ねTSI ≥ 2.0 かつ波及投資額が300億円以下
東京起点の波及に対する相対的な連動性が高い、また小規模県であるため、東京への直接投資の効果が相対的に大きく観測される地域である。

5. 国・地域別、業種別トップ 10

■ 国別では米国が3割強と他を圧倒

2024 年の対日グリーンフィールド投資件数（公表日ベース）を投資元国・地域別に見ると、米国が前年比 10.9% 増の 71 件で最多だった（図表 2-15）。2023 年 2 位のシンガポールは 21 件から 16 件に落ち込み、3 位に後退。同 3 位だった英国が、18 件から 17 件に微減したものの、2 位に浮上した。2023 年同様、4 位に中国、5 位に

香港が続いた。業種別に見ると、2023 年と同じくソフトウェアが首位（前年比 2.7% 増）となった（図表 2-16）。伸び率が大きかったのは、通信（同 84.6% 増）、再生可能エネルギー（同 83.3% 増）、電機部品（同 66.7% 増）など。減少幅が大きかったのは、金融サービス（同 23.1% 減）、産業用機械器具（同 37.5% 減）であった。

図表 2-15 対日グリーンフィールド投資件数 投資元上位 10 カ国・地域

（単位：件、%）

順位	国・地域	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	米国	71	10.9	31.8
2	英国	17	0.0	7.6
3	シンガポール	16	△ 23.8	7.2
4	中国	14	27.3	6.3
5	香港	12	100.0	5.4
6	ドイツ	8	60.0	3.6
7	カナダ	6	50.0	2.7
7	フランス	6	50.0	2.7
9	韓国	3	△ 25.0	1.3
9	スイス	3	△ 40.0	1.3
	全体	223	15.5	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

図表 2-16 対日グリーンフィールド投資件数 上位 10 業種

（単位：件、%）

順位	業種	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	ソフトウェア	38	2.7	17.0
2	ビジネスサービス	34	6.3	15.2
3	通信	24	84.6	10.8
4	金融サービス	20	△ 23.1	9.0
5	不動産	18	12.5	8.1
6	電機部品	15	66.7	6.7
7	運輸・倉庫	11	10.0	4.9
7	再生可能エネルギー	11	83.3	4.9
9	産業用機械器具	10	△ 37.5	4.5
9	半導体	10	0.0	4.5
	全体	223	15.5	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

6. 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024年1月～2025年9月、公表日ベース)

■ データセンターや物流センターの大型案件が目立つ

2024年1月から2025年第3四半期末までの対日グリーンフィールド投資案件を見ると、2023年は大手半導体メーカーによる生産工場建設等の大型案件が目立ったが、今期はこれに代わり、データ

センターや物流施設の建設に係る案件が立て続けに公表され、件数も顕著に増加している（図表 2-17）。

図表 2-17 (1) 主な対日グリーンフィールド投資案件（2024年1月～2025年9月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位: 100万米ドル)
Ada インフラストラクチャ (Ada Infrastructure)	シンガポール	通信	首都圏・ 関西圏	Ada インフラストラクチャはシンガポールの物流施設デベロッパー GLP が、2023 年 9 月に立ち上げたグローバルデータセンタービジネスブランド。同社は東京西部に 2 件、東京東部・千葉県内に 2 件、関西圏に 1 件のプロジェクトを発表している。合計で最大 IT 負荷 600MW 規模(総電力供給約 900MW) を予定している。西部の 1 件は既に運用開始しているほか、2027～2028 年ごろには順次稼働予定。	2024 年 5 月	11,760
ペイシェンス キャピタル グループ (Patience Capital Group)	シンガポール	娯楽業（レ ジャー・エ ンターテイン メント）	新潟県	シンガポール拠点のペイシェンス キャピタル グループ は、2023 年 11 月に、新潟県の妙高杉ノ原スキー場を取得し、その運営を西武ホールディングスに委託している。同社は今後、総額 2,000 億円を投じて妙高高原を通年型リゾートとして再開発する計画を公表した。	2025 年 3 月	1,343
ESR	香港	不動産	兵庫県	香港の物流不動産大手 ESR は、兵庫県川西市に地上 6 階建てマルチテナント型物流施設を竣工した。同施設は、総敷地面積約 50 万㎡と、日本における最大級の物流施設となる。関西屈指の物流拠点として、関西圏のみならず西日本エリアまでをカバーし、大阪中心市街地から北部、神戸市など阪神間のラストワンマイルにも対応可能な物流拠点となる。	2025 年 4 月	1,300
			埼玉県	ESR は、埼玉県では 7 件目のプロジェクトとして、日高市に敷地面積約 1 万 7,000 ㎡、地上 4 階建てマルチテナント型物流施設を竣工した。同施設は、埼玉県のほぼ中央部にあたる交通至便の場所に位置していることから、関東圏全域と新潟方面のみならず、関東以西への広域配送など、幅広い物流ニーズに対応可能となる。	2024 年 9 月	357
			東京都	ESR は、東京都心部に国内 4 件目のデータセンターを開発すると発表した。受電容量 60MW の計画である。2026 年第 2 四半期の着工、2028 年第 4 四半期のサービス開始を予定。本センターは大阪府大阪市（130MW）、東京都東久留米市（30MW）、京都府相楽郡（100MW）に次ぐものとなる。	2024 年 5 月	357
グーグル (Google)	米国	通信	茨城県・ 三重県	米グーグルは、日本の海底ケーブル敷設に 10 億米ドルを投資すると発表した。新たに「Proa」・「Taihei」の 2 つの海底ケーブルを敷設し、既存の海底ケーブルを拡張するなどして米国と日本を結ぶ構想。	2024 年 4 月	1,000

〔注〕 発表または報道ベースでの投資金額順（fDi Markets による、推計含む）。

〔出所〕 「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-17 (2) 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位: 100 万米ドル)
キャピタランド (CapitaLand)	シンガポール	通信	大阪府	シンガポールの大手不動産投資会社キャピタランドは、大阪府でデータセンターを開発する。同社が日本でデータセンター事業を手掛けるのは初めて。電力容量は約 50MW を計画しており、相当規模の電力供給は確保していると発表した。	2025 年 2 月	700
エクエナジー (Eku Energy)	オーストラリア	再生可能 エネルギー	宮崎県	豪エネルギー貯蔵事業のエクエナジーは、宮崎県宮崎市に位置する 30MW/120MWh のバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) プロジェクト計画を発表した。本プロジェクトは、東京ガスとの 20 年間のオフテイク契約に基づいており、2024 年後半に建設が開始され、2026 年 7 月に運転開始予定。本バッテリーは約 6 万 3,000 世帯に 4 時間分の電力を供給する能力があるとしている。	2024 年 4 月	604
UI Japan	香港	不動産	滋賀県	香港のデベロッパーを親会社とする不動産開発会社 UI JAPAN は、滋賀県湖南市に地上 4 階建て延床面積約 18 万 8,141 m ² のマルチテナント型物流施設「UI 湖南ロジスティクスセンター II」を竣工した。敷地面積約 9 万 9,062 m ² 、1フロア約 4 万 5,000 m ² を最大 6 テナント、全体で 24 テナントに分割可能。大型車対応の上り下りランプウェイや 6m 梁下高さ、両面バース、床荷重 2.5t/ m ² など高機能仕様を備えた。	2025 年 6 月	434
プロロジス (ProLogis)	米国	不動産	愛知県	米物流不動産大手プロロジスは、愛知県東海市でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク東海 1」の開発を決定。地上 4 階、敷地約 7 万 2,800 m ² 、延床約 16 万 m ² 。名古屋中心部から約 30 分でアクセス可能。2025 年 8 月に起工式を執り行い、2027 年 5 月の竣工を予定。中部圏の物流ネットワーク強化を目的とする。	2025 年 5 月	434
			愛知県	上記プロロジスパーク東海 1 の隣接地において、BTS 型 (Build-to-Suit: 特定企業の要望に応じて設計・建設される) 物流施設「プロロジスパーク東海 2」の開発計画を同時期に公表。地上 4 階、敷地約 2 万 9,300 m ² 、延床約 6 万 3,700 m ² 。主要幹線道路や港湾へのアクセスに優れ、名古屋都市圏との結節点として高い利便性を持つ。竣工時期は未公表。	2025 年 5 月	434
			岩手県	プロロジスは、岩手県胆沢郡金ケ崎町でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク北上金ケ崎」の開発を決定。交通幹線道路の結節点に近接し、東北各地への容易なアクセスを備える立地。2024 年 6 月 6 日に起工式を実施。竣工予定時期は 2026 年 1 月。	2024 年 6 月	357
			大阪府	プロロジスは、大阪府堺市で BTS 型物流施設「プロロジスパーク堺」の開発を決定。特定企業専用に設計され、地上 4 階、敷地約 1 万 7,400 m ² 、延床約 3 万 7,000 m ² 。阪神高速堺 IC から約 6km に位置し、大阪市中心部まで約 30 分でアクセス可能で、関西圏の広域物流ネットワーク強化を目的とする。2025 年に着工し、2027 年竣工予定。	2024 年 4 月	357
			岡山県	プロロジスは、岡山県岡山市でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク岡山」の開発を決定。複数企業が入居可能な汎用型物流拠点として設計され、地上 4 階、敷地約 1 万 6,600 m ² 、延床約 3 万 5,000 m ² 。山陽自動車道倉敷 IC から約 9km、早島 IC から約 3.5km に位置し、中四国圏の広域物流ネットワーク強化を目的とする。2024 年 4 月に起工式を執り行い、2025 年 8 月竣工。	2024 年 4 月	357

(注) 発表または報道ベースでの投資金額順 (fDi Markets による、推計含む)。

(以下次ページ)

(出所) 「fDi Markets」(Financial Times)、各社発表を基にジェトロ作成

図表 2-17 (3) 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位： 100 万米ドル)
日本 GLP (GLP Japan Development Venture)	シンガポール	不動産	福岡県	シンガポールが本社の物流不動産大手である日本 GLP は、九州初の大規模開発プロジェクト「GLP 福岡 IC プロジェクト」を福岡県糟屋郡で開始。このプロジェクトは、総延床面積 15 万㎡を超える複数棟の物流施設から成り、2025 年 11 月から順次着工、2028 年内に全棟の竣工を予定している。当地は、九州自動車道「福岡 IC」から約 800m の至近距離に位置し、九州全域への広域配送に最適と判断して選定したもの。高まる物流需要に対応するための重要なインフラとして機能させる。	2025 年 4 月	425
			神奈川県	日本 GLP は、神奈川県川崎市で開発を進めている国内最大級の冷凍・冷蔵対応のマルチテナント型物流施設建設プロジェクト「GLP 川崎 II」の建設計画を発表した。この施設は、延床面積約 20 万㎡、収容能力約 18.6 万トンであり、冷凍・冷蔵区画に加えて常温区画も備えている。2025 年 3 月に着工し、2027 年 8 月末の竣工を予定している。	2024 年 10 月	357
CBRE (CB Richard Ellis)	米国	不動産	北海道	米不動産業 CBRE は、北海道千歳市内の千歳流通業務団地内に 2.45 万㎡の大型マルチテナント型物流施設を開発することを発表した。延床面積 2.45 万㎡、鉄骨造・地上 3 階建てで、2025 年 3 月に着工、2026 年 10 月に完成予定。半導体関連の物流需要の取り込みを目指す。	2024 年 10 月	357
グッドマングループ (Goodman Group)	オーストラリア	不動産	茨城県	豪不動産大手グッドマングループは日本に新たなデータセンターキャンパスを開発し、1,000MW の電力を提供する計画。茨城県つくば市において敷地の準備工事とインフラ工事が進行中、1 棟目のデータセンターは 2026 年に完成予定で受電容量は 50MW と発表した。	2024 年 1 月	357
ラサールインベストメント マネージメント (LaSalle Investment Management)	米国	不動産	愛知県	米不動産投資顧問会社のラサールインベストメントマネージメントは、NIPPO と共同で、マルチテナント型物流施設を名古屋市に建設すると発表した。2025 年 6 月に竣工予定。東海エリア一円の広域配送拠点に加えて、首都圏と関西圏との中継拠点として機能させる計画。	2024 年 1 月	357
エッジコネックス (EdgeConneX)	米国	通信	大阪府	米データセンターソリューションのエッジコネックスは、日本市場への参入計画を発表した。2027 年までに大阪・京都エリアで 140MW 以上のデータセンター・キャンパスを開設する予定。このデータセンターは、完成時には関西最大級の規模となり、AI や高性能コンピューティングの高密度要件を満たす最先端の設計が施されるものとしている。	2025 年 1 月	273
ズオラ (Zuora)	米国	通信	不明	米通信業（サブスクリプション・ビジネスにおけるプラットフォーム提供）のズオラは、日本における新規データセンターの稼動開始を発表した。このデータセンターは個人情報保護法への強固な対応、および日本国内での大幅なパフォーマンスの向上を実現するとしており、日本国内の ISP ベンダーの顧客化を企図している。	2024 年 11 月	273

[注] 発表または報道ベースでの投資金額順（fDi Markets による、推計含む）。

[出所] 「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-17 (4) 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位： 100 万米ドル)
サイラスワン・KEP (CyrusOne KEP)	米国	通信	大阪府	米データセンター開発・運営のサイラスワンと、関西電力 (KEPCO) は、京都府精華町でハイパースケールデータセンター事業の第 1 号案件を開始。本プロジェクトは、サイラスワンが日本市場に進出するアジアで初めてのデータセンター建設となり、48MW の IT 容量を提供する。建設は 3 つのフェーズに分かれており、最初の 16MW フェーズは 2028 年第 1 四半期に運用開始予定。	2024 年 9 月	273
エンピリオン デジタル (Empyrion Digital)	シンガポール	通信	東京都	シンガポールのデジタルインフラストラクチャープラットフォームのエンピリオン デジタルは、東京進出によりアジア地域での事業基盤を拡大することを発表した。東京中心部に 35MW の AI 対応データセンター (JP1) を開発する計画。本データセンターは、生成 AI とハイパフォーマンス・コンピューティングのワークロードをサポートするために設立される。	2024 年 9 月	273
エクイニクス (Equinix)	米国	通信	大阪府	米データセンターの保有・リースおよび関連サービスを行うエクイニクスは、国内 4 拠点目のハイパースケーラー向けデータセンター「OS4x」を、大阪府箕面市に開設した。同センターは、4,926 m ² のデータホールスペースで合計 14.4MW の IT 電力を供給する。本データセンターは生成 AI 需要に対応するための設備。	2024 年 6 月	273
バンテージ・データ・セン ターズ (Vantage Data Centers)	米国	通信	大阪府	米ハイパースケール・データセンター・キャンパス運営大手プロバイダーであるバンテージ・データ・センターズは、日本初となる大阪 (KIX1) キャンパスの建設に着工したことを発表した。大阪府茨木市に作られるこのキャンパスは最大 68MW を提供する。同キャンパスはクラウドと高密度実装の両方をサポートし、ハイパースケーラーやクラウドプロバイダーに対して、市場ニーズに対応するための柔軟性と拡張性を提供するとしている。	2024 年 5 月	273
GDS サービス (GDS Services)、 ガウキャピタル	中国・香港	通信	東京都	中国のデータセンターの開発と運営を行う GDS サービスは、香港拠点の不動産投資会社 Gaw Capital Partners と共同で、東京都府中市に 40MW のデータセンターを建設する計画を発表した。本データセンターは、府中インテリジェントパークに位置し、2026 年末までに運用開始予定。総敷地面積は 10,969 m ² で、IT 容量は 40MW を見込んでおり、日本のデジタルインフラ需要に対応するもの。	2024 年 4 月	273
AirTrunk	オーストラ リア	通信	千葉県	ハイパースケールデータセンター専門の AirTrunk は千葉県印西市の日本最大級のキャンパス「TOK1」において、新たに 40MW 超の建屋の建設を開始した。本キャンパスは、敷地面積 13 ヘクタールを有し、今後 7 棟構成、最大 300MW 以上の総供給量を見込む。TOK1 に加え、TOK2 (東京西) および OSK1 (大阪西) の 2 拠点を組み合わせて、日本国内で累計 430MW 超の IT 機器向け電力供給基盤を構築する計画。	2025 年 6 月	256

〔注〕 発表または報道ベースでの投資金額順 (fDi Markets による、推計含む)。

〔出所〕 「fDi Markets」 (Financial Times)、各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-17 (5) 主な対日グリーンフィールド投資案件（2024 年 1 月～ 2025 年 9 月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位： 100 万米ドル)
エンフィニティ・グローバル (Enfinity Global)	米国	再生可能エ ネルギー	青森県	米再生可能エネルギー事業のエンフィニティ・グローバ ルは、青森県で 70MW の太陽光発電所を竣工させた。本 発電所は年間 75GW 以上のクリーンエネルギーを生産 する見込み。同社はこの太陽光発電所を含めて日本で 250MW の太陽光発電ポートフォリオを所有し、日本国 内における業界を牽引する一社として位置づけられてい る。	2024 年 4 月	195
インベナジー (Invenergy)	米国	再生可能エ ネルギー	北海道	米再生可能エネルギー事業のインベナジーは、北海道留 寿都村で陸上風力発電所の商業運転を開始。1 基あたり の出力が 4.2MW である大型風車 15 基で構成され、総出 力は 63MW。年間 6 万 4,000 トンの炭素排出を削減する と同時に、北海道の一般家庭約 3 万 5,000 世帯分の電力 を賄うことができる。	2024 年 3 月	189

〔注〕 発表または報道ベースでの投資金額順（fDi Markets による、推計含む）。
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

第5節 対日クロスボーダーM&A

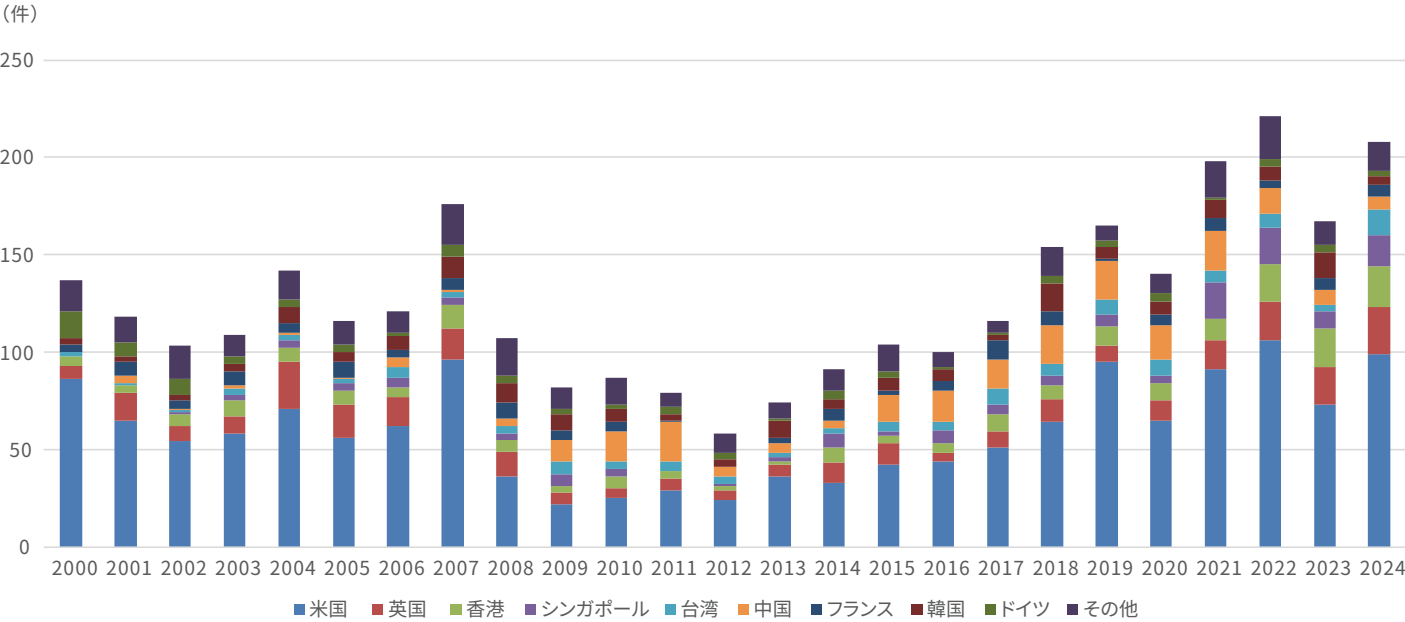
1. 件数の推移、国・地域別トップ5

■ 対日 M&A 件数が回復、米国の突出した首位が続く

2024 年の対日クロスボーダー M&A は、前年比 24.6%増の 208 件に達し、2023 年の落ち込みから回復した（図表 2-18）。円安による日本企業・資産の割安感、コーポレートガバナンス改革などによる M&A 環境の整備、海外プライベートエクイティファンドの資金流入などにより、押し上げられたとみられる。投資元国・地域を

見ると、米国が 99 件（構成比 47.6%）と最多で、英国 24 件（同 11.5%）、香港 21 件（同 10.1%）と続く（図表 2-19）。シンガポールが 9 件から 16 件、台湾が 3 件から 13 件と大きく伸ばしたのに対し、韓国は 13 件から 4 件と減少した。

図表 2-18 対日クロスボーダー M&A 件数の推移



(注) 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。
(出所)「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

図表 2-19 対日クロスボーダー M&A 件数 投資元上位 5 カ国・地域

(単位：件数、%)

順位	国・地域	2024 年		
		件数	伸び率（前年比）	構成比
1	米国	99	35.6	47.6
2	英国	24	26.3	11.5
3	香港	21	5.0	10.1
4	シンガポール	16	77.8	7.7
5	台湾	13	333.3	6.3
	全体	208	24.6	100.0

(注) 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。
(出所)「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

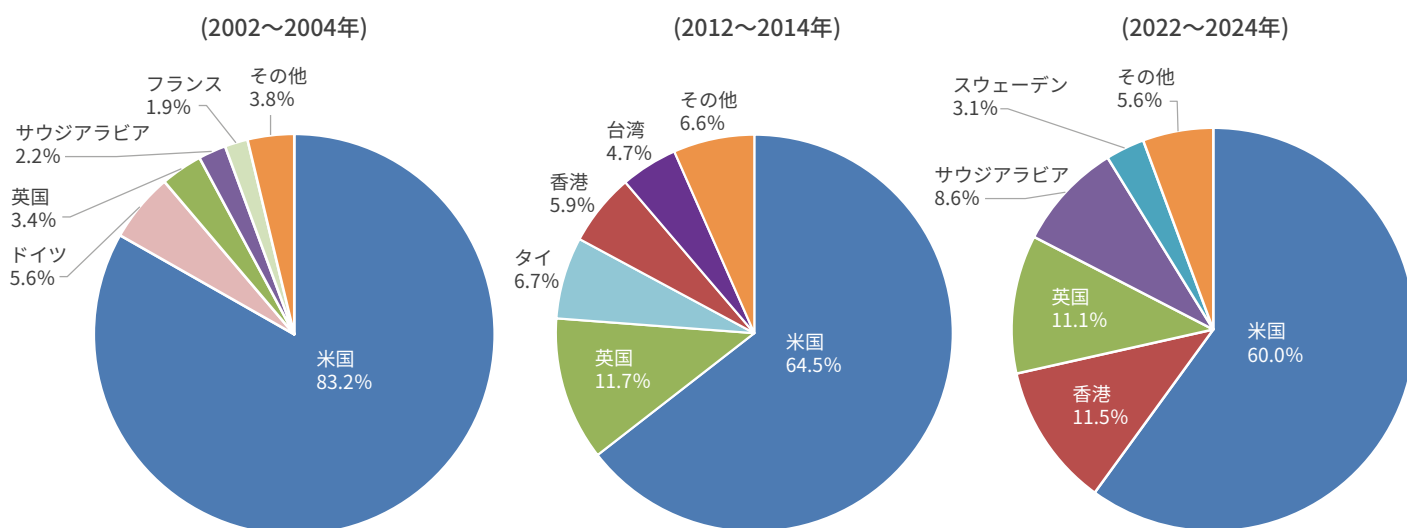
2. 投資元国・地域別の金額推移

■ 米国は過半を維持するも、2位以下は大きく変動

2022～2024年の3年間の対日クロスボーダー M&A 投資金額の合計は約 7.4 兆円で、米国・香港・英国の上位 3 カ国が約 6.1 兆円（構成比 82.6%）を占めた（図表 2-20）。10 年単位で、連続する 3 年間の推移をみると、2002～2004 年は約 2.2 兆円で、このうち米国が 1.8 兆円（同 83.2%）と圧倒的な存在感を示していた。2012～2014 年は約 1.5 兆円と、2022～2024 年の 2 割程度にとどまった。

この背景には、世界経済の低迷および欧州債務危機による国際金融市場の不透明感に加え、2011 年の東日本大震災がもたらしたサプライチェーンの寸断や収益環境の不安定化により、国内外を問わず投資や買収への慎重姿勢が強まったことがある。これら 20 年超の期間の上位国・地域を見ると、米国の 1 位には変化がないが、2 位以下は大きく変動している。

図表 2-20 対日クロスボーダー M&A 金額の国・地域別割合（公表日ベース）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

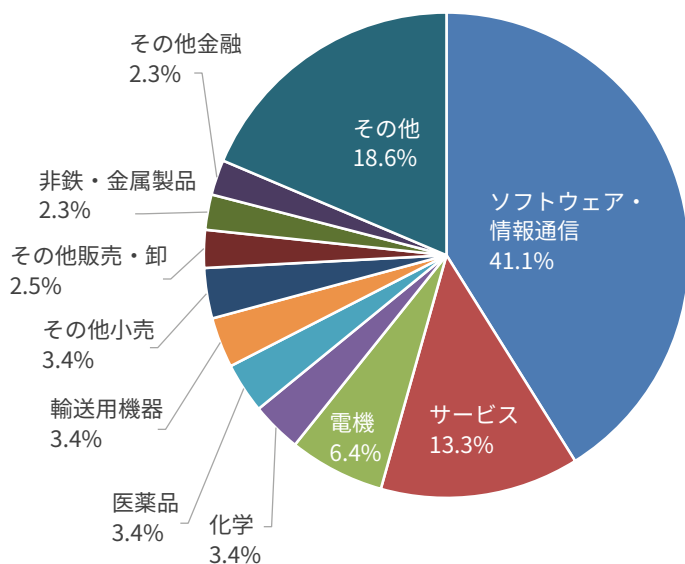
3. 被買収企業の業種別件数と金額（2022～2024年の3年間合計）

■ 件数、金額ともにソフトウェア・情報通信が最多

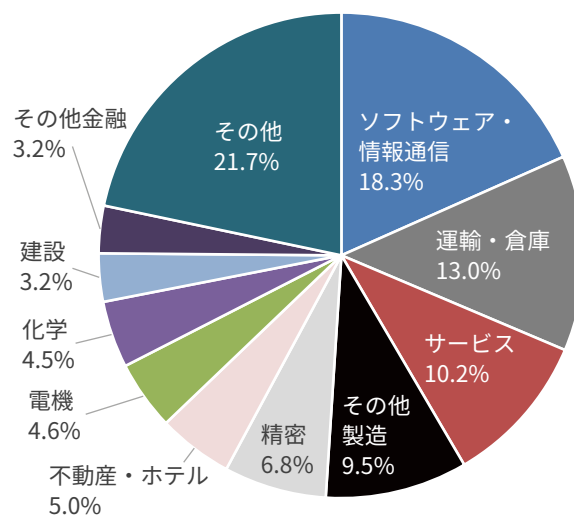
2022～2024年までの3年間の対日クロスボーダー M&A の被買収企業を業種別に見ると、件数ではソフトウェア・情報通信が245件（構成比41.1%）で最多となり、以降サービスの79件（同13.3%）、電機の38件（同6.4%）が続いた（図表2-21）。上位2業種はともに非製造業で、合わせて5割超を占めた。金額でも同

様にソフトウェア・情報通信が最多となったが、全体に占める割合は2割弱と、件数に比して低かった（図表2-22）。他方、2位の運輸・倉庫の割合は13.0%で、件数ベースでの割合の1.2%を遥かに凌いでおり、1件当たりの投資金額が大きいことがわかる。

図表 2-21 対日クロスボーダー M&A 件数の被買収企業の業種別割合（2022年～2024年、公表日ベース）



図表 2-22 対日クロスボーダー M&A 金額の被買収企業の業種別割合（2022年～2024年、公表日ベース）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

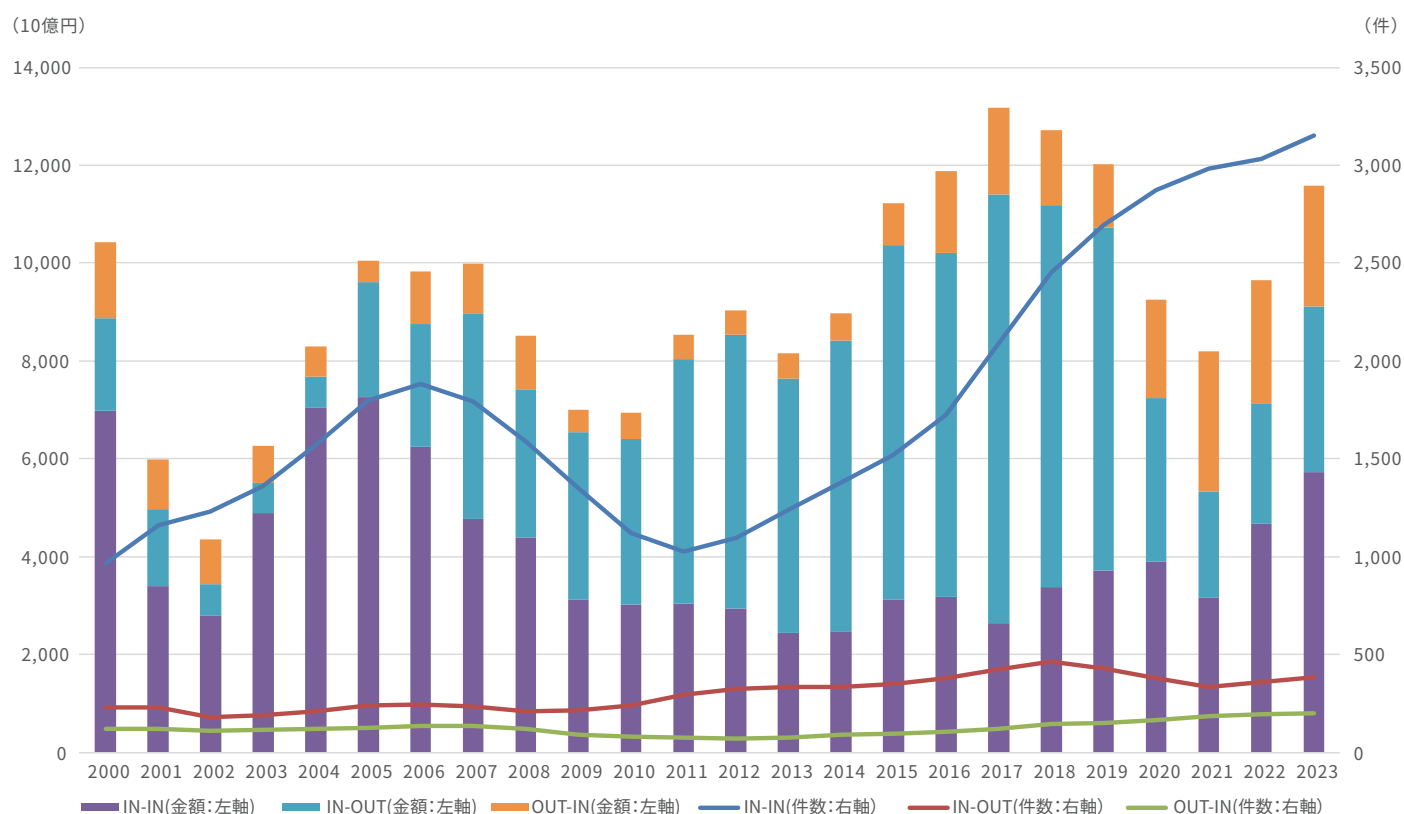
4. 日本の M&A 件数・金額の推移

■ 全体件数は増加トレンドが定着、金額も再び増加基調に

M&A 取引を、当事者双方が国内（IN-IN）、当事者の一方が国外（IN-OUT / OUT-IN）の3類型に分類し、3年移動平均でみると、金額ベース（左軸）では OUT-IN が 2015 年頃から明確に増加しており、クロスボーダーで大口の M&A やプライベートエクイティ投資が活発化している様子がうかがえる。IN-IN もまた、同期間を通じて金額全体の面で増加が見られ、シェアを徐々に拡大している。

件数ベース（右軸）では、IN-IN による中小企業間のスモール M&A 等、小規模案件の増加が顕著であり、取引件数全体をけん引する構造が浮かぶ。2023 年時点では IN-IN の取引件数が市場全体の約 8 割を占めるまでに拡大したが、IN-OUT、OUT-IN はほぼ横這いで、OUT-IN 件数は、IN-OUT の概ね 5 割程度の件数で推移している。

図表 2-23 日本の M&A 金額・件数の推移（マーケット別、3 年移動平均）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

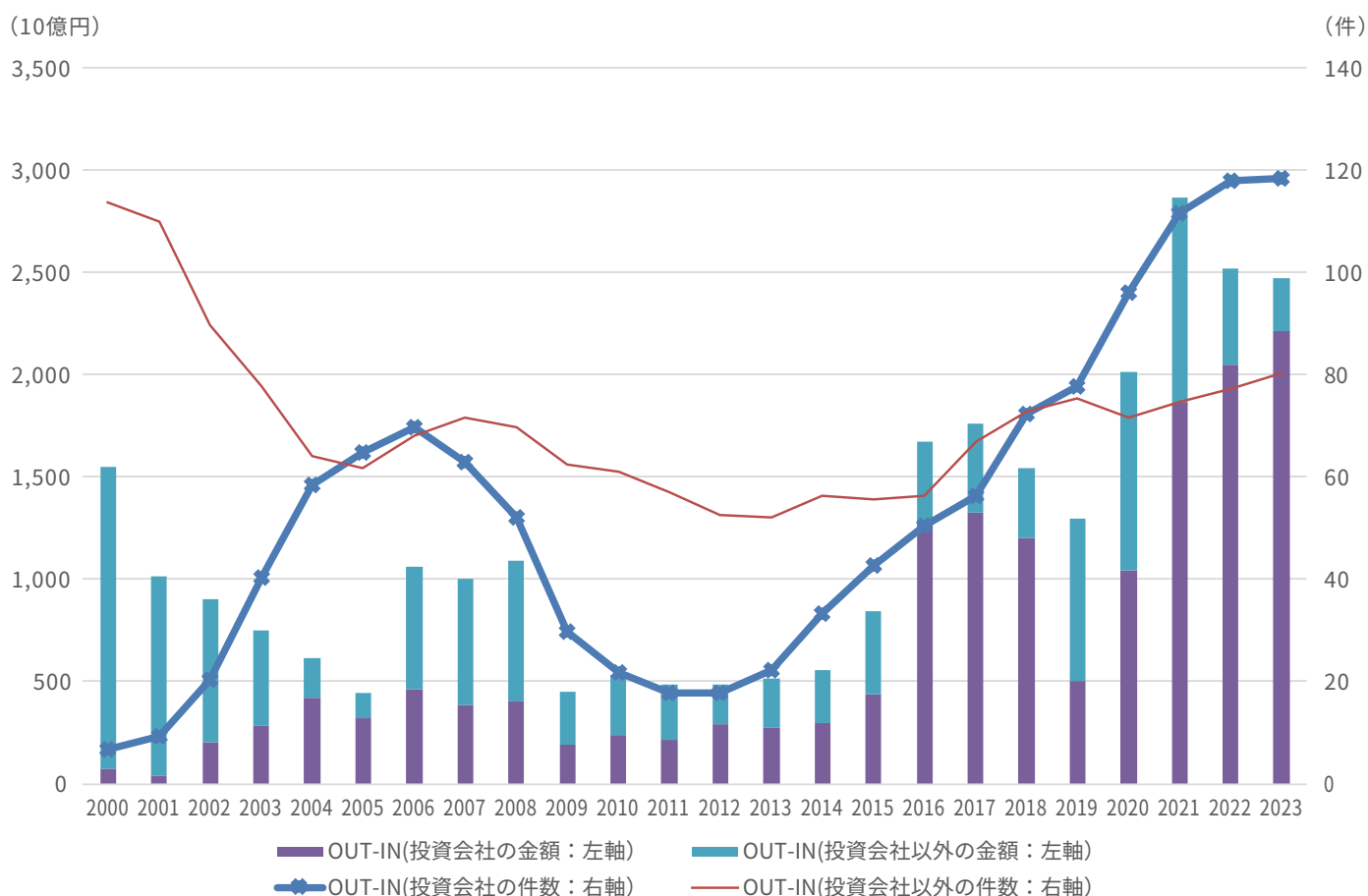
5. 投資会社による対日クロスボーダー M&A 金額・件数の推移

■ 投資会社による M&A が過去 10 年強で顕著に増加

対日クロスボーダー M&A の金額と件数の推移を、投資会社とそれ以外の事業会社に大別して 3 年移動平均で見ると、投資会社の M&A 取引は金額・件数とも 2011 年頃より右肩上がり増加していることがわかる（図表 2-24）。金額は 2011 年の 0.2 兆円から 2023 年の 2.2 兆円と約 11 倍に、件数は 2011 年の 18 件から 2023 年の

118 件と約 6.6 倍に、それぞれ増加している。2011 年頃から、欧米系の投資会社を中心に大型 M&A やプライベートエクイティ投資が増加したことに加えて、中東やシンガポールなどのソブリンウェルスファンドの動きも活発化している。

図表 2-24 投資会社による対日クロスボーダー M&A 金額・件数の推移（3 年移動平均）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

6. 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月、公表日ベース)

■ 投資会社主導による M&A が太宗を占める

M&A 取引の形態は、2023 年同様、投資会社主導によるマネジメント・バイアウト (MBO) が目立った (図表 2-25)。ヨーク・ホールディングスや田辺三菱製薬の事業譲渡、TOB 成立までに当事者およびステイクホルダーの合意形成に時間を要した富士ソフト、外為

法の安全保障審査対応なども考慮する必要があった芝浦電子、花王や三和ホールディングス、東京ガス、NEC ネットズエスアイ、資生堂に対する資本参加等、取引の動機・目的・手法が一段と多様化してきている。

図表 2-25 (1) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) 〔注 1〕	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) 〔注 2〕	(単位： 億円) 〔注 3〕
ヨーク・ホールディングス	小売業	BCJ-96 (受け皿会社) (ペインキャピタル)	米国	その他金融 (投資ファンド)	事業譲渡	米投資ファンドのペインキャピタルは、受け皿会社の BCJ - 96 を通じて、セブン & アイ・ホールディングスの完全子会社で、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル (福島県郡山市) など、SST (スーパーストア) 事業の持株会社であるヨーク・ホールディングスから全ての事業に係る権利義務事業を会社分割により譲り受けた。ペインキャピタルは SST 事業グループの潜在的価値を最大限に引き出し、IPO の達成を目指す。セブン & アイ HD はコンビニエンスストア事業を核とした成長戦略を推進する。	2025/3/7 (2025/9/1)	8,147
富士ソフト	情報・通信	FK (買付目的会社) (コールバーグ・クラビス・ロバーツ [以下、KKR] の運営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収	米投資ファンドの KKR は、運営するファンドが全額出資する FK ホールディングスが設立した FK を通じて、富士ソフトに対する 2 段階の株式公開買い付け (TOB) 実施により、同社を非公開化した。富士ソフト側は、人的・資金的リソース、IT・不動産領域双方での実績、グローバル・ネットワークを有する KKR と組むことで、飛躍的成長が可能と判断した。	2024/8/9 (2025/5/20)	6,060
三菱ケミカルグループ (譲渡対象となった田辺三菱製薬の親会社)	化学 (医薬)	BCJ-94 (受け皿会社) (ペインキャピタルが投資助言を行うファンド)	米国	その他金融 (投資ファンド)	事業譲渡	米投資ファンドのペインキャピタルが投資助言を行うファンドが出資する BCJ-94 は、三菱ケミカルグループから田辺三菱製薬の全株式および関連資産を会社分割の手法により譲り受けた。この M&A は、田辺三菱製薬の事業をより柔軟かつ迅速に展開できる体制を構築することを目的としており、製薬事業の専門性を高めるとともに、グローバル市場での競争力強化を図る狙いがある。ペインキャピタルは、医薬品分野における成長ポテンシャルを重視し、田辺三菱製薬の独立性を確保しつつ、経営資源の最適化と事業価値の向上を目指す。	2025/2/8 (2025/7/1)	5,100

(以下次ページ)

〔注 1〕 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
〔注 3〕 発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」(レコフデータ) を基にジェトロ作成

図表 2-25 (2) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親 会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位： 億円) (注 3)
トプコン	精密機器	TK (買付目的会社) (KKR 運営ファンド、トプコン 経営陣、JIC キャ ピタル、産業革 新投資機構運営 ファンドが出資)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収 (MBO)	トプコン社長は、米投資ファンド KKR と 共同で、トプコンをマネジメントバイアウ ト (MBO) により買収。KKR 運営のファ ンドが全額出資する TK ホールディング ス (TKHD) が設立した買い付け目的会社 の TK を通じた TOB により完全子会社化。 TOB 成立後、産業革新投資機構の全額出資 子会社の JIC キャピタルは、その運営する ファンドを通じて、TKHD の優先株式を引 き受ける方法により、総額 950 億円を出資 する。トプコンは宇宙・防衛産業向け光学 製品・デバイス製品を設計・製造・販売し ている。KKR が保有するグローバルの人的・ 資本的リソースなどを活用し、トプコンは 自社の力を伸ばすだけでなく、外部との連 携や買収なども含めた多角的な成長戦略を 支援して、売上成長、収益性改善施策を実 施する。	2025/3/29 (2025/12/4)	3,482
インフォコム	情報・ 通信	PXJC2 ホール ディング (買付 目的会社) (ブラックスト ーン・グループ運 営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収	米投資ファンドのブラックストーン・グ ループは、運営するファンドが全額出資 で設立した PXJC2 ホールディング実施の TOB により、帝人の子会社でスマートフォ ン向け電子コミック配信サービス「めちゃ コミ」運営のインフォコムを買収した。ブ ラックストーンは投資先である米 Candle Media の有するノウハウ・ネットワークを 活用し、インフォコムの海外展開や IP (知 的財産) の利活用による収益化などを加速 するためのサポートを提供する予定。帝人 は事業ポートフォリオの変革を図る。	2024/6/19 (2024/10/18)	2,760
アルプス物流	運輸・ 倉庫	LDEC (買付目的 会社) (ロジスティ ード：KKR が 90% 出資)	米国	運輸・倉庫	買収	米投資ファンドの KKR 出資先で物流業の ロジスティード (旧日立物流) は、全額出 資で設立した LDEC を通じた TOB 実施に よりアルプス物流を買収した。調達物流か ら完成物流にいたる一気通貫した高付加価 値かつ効率的な物流サービスの提供や顧客 基盤の拡大、物流量の増加に伴うスケール メリットの獲得、システム面での開発の高 度化を実現する。	2024/5/9 (2024/12/19)	1,761
花王	化学 (化粧品)	オアシス・マネ ジメント・カン パニー	英領ケイ マン諸島	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	英領ケイマン籍・香港運用拠点の投資ファ ンドのオアシス・マネジメント・カンパ ニーは、花王に資本参加 (発行済み株式数 の 5.23% 取得)。保有目的は「ポートフォ リオ投資および重要提案行為」としている。 オアシスは 2025 年 4 月 1 日、「より強い 花王」に関する声明を発表し、グローバル 展開への注力、ブランドポートフォリオの 見直しなどを求めている。	2024/12/11	1,489

(以下次ページ)

(注 1) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。
(注 2) 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」
については、公表日等時点において取引完結済。
(注 3) 発表または報道ベースでの投資金額順。
(出所)「MARR Pro」(レコフデータ) を基にジェトロ作成

図表 2-25 (3) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位： 億円) (注 3)
ティーガイア	その他 販売・卸	BCJ-82-1 (買付 目的会社) (ベインキャピタル 運営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収	米投資ファンドのベインキャピタル運営の ファンドが全額出資で設立した BCJ-82-1 を 通じた TOB 実施により携帯電話販売代理店 大手のティーガイアを買収した。ティーガ イアは NTT ドコモや KDDI などの販売店を 全国で展開していたところ、携帯の買い替 えサイクルの長期化などで事業環境が厳し くなっていた。ベインキャピタルはリテ ール・コンシューマー業界への投資知見を有 することから、ティーガイアに対し、モバ イル事業の収益力向上、法人営業の強化、 追加 M&A による成長の加速、成長実現に 向けた実行力強化などの支援を行う。	2024/10/1 (2025/03/05)	1,426
日本 KFC ホールディングス	小売業 (飲食)	クリスピー (買 付目的会社) (カーライル・グ ループ運営ファ ンド)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収	米投資ファンドのカーライル・グループは、 全額出資して設立したクリスピーを通じた TOB 実施により、日本 KFC ホールディン グスを買収。日本 KFC ホールディングスは、 2007 年に三菱商事が TOB により子会社化 し、その後 2015 年に一部株式を売却して いた。カーライルは新規出店の加速と各店 舗での収益拡大を実現する。	2024/5/21 (2024/09/20)	1,350
日新	運輸・ 倉庫	BCJ-98 (買付目 的会社) (ベインキャピ タル運営ファンド、 日新現経営陣)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収 (MBO)	総合物流の日新は、米投資ファンドのベ インキャピタルと共同で、ベインキャピ タルが投資助言を行うファンドが全額出資 で設立した BCJ-98 を通じた TOB 実施に より、日新を MBO により買収。日新は陸・ 海・空全ての輸送手段を最適に組み合わ せた国際複合一貫輸送サービスを提供して いる。ベインキャピタルが有するグロー バル・ネットワーク、人材ネットワー ク、経営ノウハウを活用して柔軟かつ機 動的に経営改革を推進する。	2025/5/13 (2025/07/15)	1,183
芝浦電子	電機	YAGEO Electronics Japan 合同会社 (買付目的会社) (YAGEO)	台湾	電機	買収	台湾の大手電子部品 YAGEO は、買付目 的会社の YAGEO Electronics Japan 合 同会社を通じて、芝浦電子の TOB を実施。 芝浦電子はサーミスタ素子や温度センサの 開発・製造・販売を主力事業とし、日本 国内での信頼基盤と顧客ネットワークを 有している。YAGEO は、芝浦電子の国 内基盤維持と、YAGEO の国際チャネル を活用した事業展開支援を買収目的とし て掲げた。YAGEO は、外為法の安全保 障審査対応等を理由に複数回にわたり TOB 期間を延長したが、最終的に法的 要件を満たした上で成立させた。	2025/2/6 (2025/10/3)	1,089

(以下次ページ)

[注 1] 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。
[注 2] 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
[注 3] 発表または報道ベースでの投資金額順。
[出所] 「MARR Pro」(レコフデータ) を基にジェトロ作成

図表 2-25 (4) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位 : 億円) (注 3)
サムティホールディングス	不動産・ホテル	Song Bidco 合同会社 (買付目的会社) (ヒルハウス・インベストメント・マネジメント運営ファンド)	香港	その他金融 (投資ファンド)	買収	シンガポールや中国を拠点とするオルタナティブ投資運用のヒルハウス・インベストメント・マネジメントは、同社が管理、助言、運営するファンドが 100% 出資する Song Bidco 合同会社を通じた TOB 実施によりサムティホールディングス (HD) を買収。ヒルハウスは不動産を軸とした投資戦略を有しており、日本での不動産事業を拡大する。サムティ HD はキャピタルゲイン中心の収益構造から、企画・開発した収益不動産の賃料収入によるインカムゲインを拡大した収益構造への転換を図る。また、第三者資本の活用による不動産開発ファンド・コアファンドの組成、アセットマネジメント事業の強化を進める。	2024/10/12 (2025/02/03)	1,068
日本ハウズイング	不動産・ホテル	マルシアンホールディングス合同会社 (買付目的会社) (ゴールドマン・サックス、日本ハウズイング現経営陣)	米国	証券	買収 (MBO)	日本ハウズイングは、米ゴールドマン・サックスと共同で、マルシアンホールディングス合同会社を通じて、MBO のための TOB を実施。日本ハウズイングはマンション事業、ビル管理事業、不動産管理事業などを展開している。ゴールドマン・サックスがこれまで培ってきた不動産開発事業、ファシリティ・マネジメント事業でのノウハウや知見、グローバルかつ多様な不動産ポートフォリオやネットワーク、M&A や事業戦略に関する提案・支援に係る能力などを活用し事業基盤の再構築を図る。	2024/5/9 (2024/09/04)	944
トランコム	運輸・倉庫	BCJ-86 (買付目的会社) (ベインキャピタル運営ファンド、トランコム現経営陣)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収 (MBO)	物流大手のトランコムは、米投資ファンドのベインキャピタルが投資助言を行うファンドが 100% 出資する BCJ-86 を通じて、共同で TOB を実施し、トランコムを MBO により非上場化した。トランコムは、運転手の残業制限に伴って輸送能力が不足する「2024 年問題」など経営環境変化への対応に向けて抜本的な物流効率化提案と運営に取り組む。ベインキャピタルが有するグローバルネットワーク、M&A による成長を後押ししてきた経験、人材ネットワーク、経営ノウハウを活用して柔軟かつ機動的に経営改革を推進する。	2024/9/18 (2025/01/17)	911
JTOWER (ジェイタワー)	情報・通信	DB ピラミッド・ホールディングス LLC (買付目的会社) (デジタルブリッジ・グループ運営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収	デジタルインフラ投資の米デジタルブリッジ・グループは、米国に全額出資で設立した DB ピラミッド・ホールディングス LLC を通じて TOB を実施し、通信インフラシェアリング事業の JTOWER (ジェイタワー) を買収した。デジタルブリッジ・グループは世界の通信ネットワークをサポートしてきた実績を有している。JTOWER はデジタルブリッジ・グループを新たなパートナーとして、経営基盤の強化を図る。TOB 後は、非公開化により迅速な意思決定と柔軟な投資戦略を可能にし、国内通信事業者やパートナー企業との協業を強化しながら、インフラシェアリング事業の市場展開を加速することで競争優位性の向上を図る。	2024/8/15 (2025/01/09)	760

(以下次ページ)

(注 1) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。
(注 2) 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
(注 3) 発表または報道ベースでの投資金額順。
(出所)「MARR Pro」(レコフデータ) を基にジェトロ作成

図表 2-25 (5) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位： 億円) (注 3)
三和 ホールディングス	非鉄・ 金属製品	バリュース・ キャピタル・マ ネジメント	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	米サンフランシスコ拠点のアクティビスト・ヘッジファンド、バリュース・キャピタル・マネジメントは、シャッターやビル・マンション用ドア、アルミフロントなどを手掛ける建材大手の三和ホールディングス株式の 5.94%を取得した。保有目的は「投資および経営陣への助言、状況に応じた重要提案の実施」としており、今後は経営効率の向上や資本政策の最適化、新規市場開拓や事業ポートフォリオの見直しなど、成長加速に向けた経営強化策が提案される可能性がある。三和 HD にとっては、海外の投資家ネットワークや経営ノウハウの活用を通じて競争力強化が期待される。	2024/9/26	667
ローランド ディー・ジー・	電機	XYZ (買付目的会社) (タイヨウ・パシフィック・パートナーズ運営 ファンド、ローランドディー・ ジー・現経営陣)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収 (MBO)	業務用プリンターメーカーのローランドディー・ジー・は、米国の投資会社タイヨウ・パシフィック・パートナーズと共同で、タイヨウ・パシフィック・パートナーズが管理運営するファンドが設立した XYZ を通じて TOB を実施し、ローランドを MBO により非上場化した。同社は売上高の 4 割程度を占めるサイン市場向け低溶剤プリンターに依存する事業構造からの転換を進めており、外部の経営資源を活用した企業変革の推進により成長を加速させる。	2024/2/9 (2024/09/05)	664
東京ガス	電力・ ガス	エリオット・イン ベストメント・マ ネージメント LP	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	米アクティビスト・ファンドであるエリオット・インベストメント・マネジメント L.P. は、東京ガス株式を約 5%取得し、経営効率改善や資本政策強化を求める姿勢を示している。東京ガスは資本効率向上と企業価値向上を重視した対応を進めており、最大 400 億円規模の自社株取得や非中核資産（不動産等）の売却検討を公表した。得られた資金を成長投資と株主還元に充当する方針を明言。経営トップは外部株主との建設的対話を通じ、事業ポートフォリオの最適化と競争力強化を図る姿勢を強調している。	2024/11/20	650
NEC ネットエスアイ	情報・ 通信	オアシス・マネ ジメント・カン パニー	香港	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	英領ケイマン籍・香港運用拠点の投資ファンドのオアシス・マネジメント・カンパニーは、NEC ネットエスアイに対して、資本参加（発行済み株式数の 6.01% 取得）を実施。保有目的は「ポートフォリオ投資と重要提案行為」としている。その後、オアシスは市場内取引により株式を買い増し、出資比率を 10.42%、更に 13.12% に高めた。また、NEC による TOB 成立発表時点では、更に 15.22% まで買い増した。	2024/11/7	595
資生堂	化学 (化粧品)	インディペンデ ント・フランチャ イズ・パートナー ズ LLP	英国	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	英ロンドン拠点の投資運用会社インディペンデント・フランチャイズ・パートナーズ LLP は、資生堂の普通株式を 5.2% 取得した。資生堂は対応として、各事業部門ごとに収益や資本効率の改善余地を洗い出し、企業価値への貢献度を見える化する取り組みや、構造改革による収益改善を推進。今後はこうした改革をグローバルに広げ、利益構造を確立する方針で、経営陣は成果と計画を積極的に発信し、株主や市場に実行力と企業価値向上への姿勢を訴えている。	2025/2/20	581

(注 1) 株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
(注 2) 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
(注 3) 発表または報道ベースでの投資金額順。
(出所)「MARR Pro」(レコフデータ)を基にジェトロ作成

第 3 章 新たなステージを迎えた 対日直接投資拡大の取り組み

日本政府は、2030 年の対日直接投資残高の目標を 100 兆円から 120 兆円に引き上げ、さらに 2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円とすることを目指す方針を示した。成長戦略の一環として、これまで以上に強力に対日直接投資の拡大に取り組むとしている。

第1節 日本政府の関連政策

1. 経済財政運営と改革の基本方針 2025

■ 米国関税措置や物価高、地政学リスク等に対応しつつ、賃上げ起点の成長型経済実現を目指す

世界経済の不確実性が高まる中、日本国内では、人口減少下にあっても持続的な経済成長を続けるために、官民が連携し課題解決に取り組んでいる。現在、日本の名目 GDP は 600 兆円を超え、賃上げも 2 年連続で 5% を上回るなど、経済の好循環が動き始めている。

こうした中、2025 年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（骨太方針 2025）が閣議決定された。この方針の中で政府は、経済の持続的成長と国民生活の豊かさを向上させ、国民が「今日より明日はよくなる」と実感でき、ふるさとへの思いを高めることができる「新しい日本・楽しい日本」の実現を目指すとしている。そして、米国の関税措置や物価高など当面のリスクへの備えと対応に万全を期すとともに、賃上げを起点とした成長型経済の実現を目指すとし、そのための施策として、1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着、2. 地方創生 2.0 の推進及び地域における社会課題への対応、3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加、4. 国民の安心・安全の確保、の 4 つを示した。

このうち 2. では、「地方イノベーション創生構想」など 5 つの柱からなる施策を示し、「令和の日本列島改造」として推進していくとした。そして 3. では、従来どおり GX、DX の推進やフロンティアの開拓、スタートアップの支援や海外活力の取り込み、資産運用立国の実現などを推進するとし、海外活力の取り込みの施策のひとつとして、政府は 2030 年の対日直接投資残高の目標を 100 兆円から 120 兆円に引き上げ、さらに 2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円を目指す方針を示した。（図表 3-1）。

骨太方針 2025 ではこのほか、中長期的に持続可能な経済社会の実現のための施策として、「経済・財政新生計画」の推進、主要分野（社会保障、少子化対策、教育再生、インフラ整備、地方財政基盤強化等）ごとの重要課題と取組方針、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し、などを掲げている。

図表 3-1 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

No.	施策	主な内容
1	GX の推進	- 官民協調で 10 年間 150 兆円超の GX 関連投資 - 地元の理解を得た原子炉の再稼動 - サーキュラーエコノミー（循環経済）について、廃棄・リサイクル・再資源化等の制度の検討
2	DX の推進	- デジタル技術の社会実装 - AI の研究開発・活用 - 次世代半導体の量産、デジタル人材育成 - デジタル行財政改革、デジタルガバメント - 医療・介護・教育・物流・防災等の DX
3	フロンティアの開拓	- 宇宙戦略基金による支援 - 海洋開発関連技術の社会実装化・産業化に向けた自律型無人探査機（AUV）利用実証支援等の推進
4	先端科学技術の推進	- 国際的な頭脳循環の確立、科学技術人材の育成の強化 - 量子、フュージョンエネルギー、マテリアル等の研究開発の推進
5	スタートアップへの支援	スタートアップ育成 5 カ年計画の推進
6	海外活力の取り込み	- 米国への関税措置見直しの要求、同志国との協調等による各国との経済的連結性の向上 - 貿易 DX の推進、デジタル関連サービスの海外展開促進、貿易保険のリスク対応能力強化等による貿易・投資拡大 - 中小企業の輸出・海外展開支援、新規輸出 1 万者支援プログラム - クリエイター支援基金によるコンテンツ産業の海外展開 - 対日直接投資を促進し、残高を 2030 年に 120 兆円、2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円とすることを追求 - 大阪・関西万博において、技術の実証・発信、国際交流及びビジネスマッチングの機会を提供
7	資産運用立国の実現	NISA 制度の一層の充実、企業型 DC・iDeCo の運用改善、コーポレートガバナンス改革

（出所）内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2025」を基にジェトロ作成

2. 対日直接投資促進プログラム 2025

■ 5 本柱・32 施策の具体的計画を提示

日本政府は対日投資促進を目的に、定期的に有識者を集め、「対日直接投資推進会議」等の会合を開催し、取り組むべき環境整備や推進策などを協議し、提示している。

同会議は 2023 年 4 月、対日直接投資の促進に向けた 100 の施策を「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」（以下、アクションプラン）として取りまとめた。これを推進する「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」（以下、タスクフォース）では、各施策の進捗についてフォローアップを行うとともに、取組を加速・深化すべき事項について議論。また内閣府では関係機関へのヒアリング等も行い、同会議はそれらを踏まえて 2024 年 5 月に、アクションプランの 100 の施策と追加的に指摘があった課題の中から、特に重点的に取り組むべき事項とその政策対応について整理した「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」（以下、優先プログラム）を取りまとめた。

同年末時点の対日直接投資残高は 53.3 兆円となり、2014 年末の 23.7 兆円から 10 年間で 2 倍以上に増加。このモメンタムをさらに

加速させるため、タスクフォースは優先プログラム記載事項のフォローアップ（図表 3-2）を行いながら、施策の充実・強化方針について、議論を重ねてきた。

これら議論を踏まえて、2025 年 6 月には第 13 回対日直接投資推進会議が開催され、政府は対日直接投資残高を 2030 年に 120 兆円、2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円とする目標を定め、5 つの柱・32 の施策からなる「対日直接投資促進プログラム 2025」（以下、促進プログラム）（図表 3-3）を公表した。タスクフォースでの議論や、内閣府を中心に実施した関係機関へのヒアリングの結果を踏まえ、今後重点的に取り組むべき事項とその具体的な施策が示されている。

なお、2025 年 4 月には、自由民主党の有志議員による「対日投資拡大議員連盟」が発足した。対日投資の現状や制度的課題について多角的な視点から検討し、政策提言を進めるとしており、促進プログラムにも議連の提言が反映されている。

図表 3-2 (1) 「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」（2024 年）に基づく取り組みと課題

No.	優先プログラム 4 本柱	10 施策	これまでの取組	課題
1	日本での 投資機会の拡大	1) 総合経済対策における重点施策の実効性担保、広報・周知 2) 二次投資の拡大に向けた課題抽出 3) FDI タスクフォース設置 5 公館(米・英・仏・独・豪)における対日直接投資誘致活動の実施	・ 23 年度及び 24 年度の経済対策について、合計 7 回のフォローアップを実施。施策を早期に実施 ・ 在京大使館・機関 34 公館に対し、経済対策の内容及び進捗状況について、説明を実施（24 年 12 月） ・ 「地域投資誘致フォローアップ連絡会議」（※）等を通じ、課題を抽出（※）24 年度には、全国、近畿、中部、北海道、神戸、広島で開催。合計 80 以上の自治体・機関が参加 ・ FDI タスクフォース設置拠点を 5 拠点から 11 拠点(※)に拡大（※）ニューヨーク、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、シドニーに加え、ロサンゼルス、トロント、シンガポール、アムステルダム、ニューデリー、ドバイを新規追加 ・ スタートアップ・金融分野を中心としたセミナー等の誘致活動を合計 35 件実施 ・ 万博を契機とした英国ビジネス団の訪日を実現 ・ 対日直接投資誘致活動を支援するためのリーフレットを新規作成し、FDI タスクフォースを含む在外公館へ提供。また、関係省庁の協力を得て、誘致担当官向けの能力強化研修をオンラインで実施	・ 経済対策に限らず、日本の経済動向や対日直接投資の支援取組等の認知度を上げるため、在京大使館等と定期的な情報共有や意見交換を行うことが期待されている ・ 外国企業が日本進出後に我が国の新規取引先企業と知り合う機会が不足 ・ 地方自治体独自の特色を活かした戦略的な広報が期待される ・ FDI タスクフォース設置拠点が誘致活動を行うに当たり、その活動に必要な情報ツールを提供することが期待される

（以下次ページ）

〔出所〕内閣府「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」におけるフォローアップ（2025 年 4 月 1 日）を基にジェトロ作成

図表 3-2 (2) 「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」(2024 年) に基づく取り組みと課題

No.	優先プログラム 4 本柱	10 施策	これまでの取組	課題
2	アジア等の 高度人材の確保	4) 半導体等を始めとする重要分野の人材確保等に関する海外との比較調査	・ 4 地域（北海道、群馬県、広島県、神戸市）に関する調査を完了（25 年 3 月）。競合しうる米国、台湾等（※）の産業拠点について比較調査を行い、4 地域がそれぞれ取り組むべき対応策を提示 （※）北海道：米国、台湾、ドイツ、群馬県：タイ、ベトナム、米国、広島県：台湾、神戸市：韓国他	・ 4 地域における誘致に向けた取組の実施のサポート ・ 4 地域以外の自治体ニーズへの対応
		5) 在留資格の在り方等に関するニーズ調査と具体的措置の検討	・ 在留する高度外国人等（1 万人）や企業（1 万社）に対し、現行の在留資格制度や在留支援制度等に関わるアンケート調査を実施	
		6) ① 世界的な研究者の呼び込み ② 東南アジアやインド等の優秀な留学生の受入拡大、就職支援	① ・ WPI 拠点（※ 1）に世界的な研究者を呼び込む（※ 2）ため、国内外の若手研究者 6 ～ 700 名程度を対象とした研究機関の選択等に係る調査を実施（24 年 11 月）。WPI 事業全体のプロモーションに係る課題等を整理（25 年 3 月） （※ 1）WPI（World Premier International Research Center Initiative、世界トップレベル研究拠点プログラム）を通じて、大学等を中心に形成された拠点。現在、国内に 18 拠点 （※ 2）30 年度までに、各拠点で外国人研究者の割合を最低 3 割以上とすることを目指す ② ・ 留学生のリクルート拠点の新設（インドネシア（24 年 9 月）、マレーシア（同 12 月））や人員体制の充実（インド（同 10 月））を通じた現地拠点の誘致機能強化、奨学金の採用枠の拡充、単位の相互認定など質の保証を伴った大学間連携の促進等の取組を実施 ・ 留学生の国内定着を促進するため、大学が自治体や産業界と連携して行うインターンシップ、キャリア教育など、留学生の就職促進の取組を支援（3 大学）	① ・ WPI 拠点における外国人研究者割合（23 年度末）：37.4%。 全 18 拠点のうち、3 割以下の拠点は 4 拠点。それらを中心として、外国人研究者を更に拡大する必要 ② ・ インドからの留学生の受入れは限定的であるため、その基盤となる大学間交流の強化が必要 ・ 留学生の更なる国内定着が期待される

(以下次ページ)

〔出所〕内閣府「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」におけるフォローアップ（2025 年 4 月 1 日）を基にジェトロ作成

図表 3-2 (3) 「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」(2024 年) に基づく取り組みと課題

No.	優先プログラム 4 本柱	10 施策	これまでの取組	課題
3	国内企業と 海外企業との 協業促進	7) 国内企業と海外 企業のマッチン グ支援、協業に 向けた事例集の 展開や対応策の 検討	・JETRO 等によるピッチイベント等を合計 104 件開催。のべ約 5,100 人が参加し、24 件（目標 17 件）の協業・連携案件の組成を実現（25 年 2 月末時点） ・「外国企業と日本企業の協業連携事例集」を作成（24 年 4 月）。その周知広報のため、セミナー等で発信（6 回の目標に対し、合計 11 回実施済）	・企業同士のマッチングに加え、地域エコシステム関係者（自治体、VC、インキュベータ、研究機関等）同士のマッチングも有益 ・経営戦略上の選択肢の一つとして、外国企業との協業・連携や海外資本の活用について、その具体的な進め方や留意点を中心に、日本企業の理解を深めていくことが必要
		8) ① 投資家による VC ファンド のパフォーマ ンス評価の国 際標準への対 応 ② 経営上重要視 する指標の開 示推進	① ・企業会計基準委員会は、25 年 3 月 11 日、企業が保有する組合等への出資持分（うち、組合等の構成資産に含まれる非上場株式）について、時価評価を可能とすること等を内容とする改正「金融商品会計に関する実務指針」を公表 ・26 年 4 月以降に開始する年度から適用（25 年 4 月以降に開始する年度から早期適用可能） ② ・金融庁は、24 年 11 月に、「記述情報の開示の好事例集 2024」を公表し、テーマごとに都度更新 ・25 年 2 月開催の「記述情報の開示の好事例に関する勉強会」において、経営上重要視する指標を開示している事例を提示 ・25 年 3 月には、経営上重要視する指標の開示事例を公表	①② ・企業に対する効果的な周知広報が必要
4	ビジネス環境・ 生活環境の 整備	9) 法人設立手続き の英語化・ワン ストップ化	・金融・資産運用特区実現パッケージ（24 年 6 月 4 日）に基づき、「金融・資産運用特区」（北海道・札幌市、東京都、大阪府・大阪市、福岡県・福岡市）において、以下の取組を実施 > 法人設立時の健康保険等に係る届出（24 年 10 月）自治体が開設したワンストップセンターにおいて、自治体の通訳者のサポートの下、外国企業が英語で記載した書類を国の行政機関等が日本語に変換した上で受付 > 商業登記・定款認証（25 年 2 月）自治体が開設したワンストップセンターにおいて、自治体の通訳者のサポートの下、法務省が提供する申請書等の作成支援ツール（英語での入力・選択により、日本語の申請書等を作成）を活用 ・在留資格「経営・管理」の在留資格認定証明書交付申請における提出書類について、24 年度内に一部の定型的な文書の日本語訳が不要である旨出入国在留管理庁 HP で明確化	・「金融・資産運用特区」以外の自治体のニーズを踏まえた対象自治体の拡大 ・対象自治体におけるサポート体制の整備に対する支援
		10) 銀行口座開設手 続きの迅速化・ 円滑化	・「金融・資産運用特区」（北海道・札幌市、東京都、大阪府・大阪市、福岡県・福岡市）で自治体が開設したワンストップセンターにおいて、福岡市の口座開設申請を行う外国人に対する伴走支援の取組事例をもとに枠組みを構築し、運用を開始（25 年 3 月）	・「金融・資産運用特区」以外の自治体のニーズを踏まえた対象自治体の拡大 ・対象自治体におけるサポート体制の整備に対する支援

〔出所〕内閣府「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」におけるフォローアップ（2025 年 4 月 1 日）を基にジェトロ作成

図表 3-3 「対日直接投資促進プログラム 2025」 5 本柱 32 施策

No.	対日直接投資促進プログラム 2025 5 本柱	32 施策
1	新規投資・二次投資の促進	① 戦略分野（GX・DX・ライフサイエンス等）における設備投資の支援 ② 地方自治体が行うハード・ソフト両面の取組に対する支援 ③ 産業用地の確保 ・地方自治体が行う戦略分野等に係る産業団地内のインフラ整備を支援 ・産業用地整備への支援を強化するために必要な法改正を検討 ・土壌汚染対策制度の在り方を検討 ・所有者不明土地の利用の円滑化に向けた対応を検討 ④ 外国企業を呼び込む制度の活用・整備 ・地方自治体に関し規制・制度改革、ファイナンス面での支援を検討 ・GX・DX の産業立地・企業誘致に必要な支援と制度的措置の検討 ⑤ -1 国・地方・民間の連携による新たな誘致体制の構築 ⑤ -2 JETRO の誘致体制の強化
2	投資環境の整備	① 外国企業・投資家と連携するスタートアップ・エコシステムの構築 ・スタートアップ・エコシステム拠点都市の新たな第二期選定を行う ・外国投資家によるスタートアップ投資を増加させるための支援 ② 外国 LP（有限責任組合員）からの投資を促す施策の在り方の検討 ③ 外国企業と国内企業とのマッチング・協業の支援 ・JETRO を通じて内外の企業同士のマッチング・協業・連携を支援 ・外国企業と日本企業の協業連携に係る課題の抽出 ④ 企業と株主（投資家）との対話促進を始めとする会社法改正の検討 ⑤ 外国投資家が投資しやすい環境としての会計基準の整備及び開示の充実 ・投資家による VC ファンドのパフォーマンス評価の国際標準への対応 ・経営上重要視する指標の開示の推進
3	ビジネス環境・生活環境の整備	① 法人設立手続きの英語化・ワンストップ化 ② 銀行口座開設手続きの迅速化・円滑化 ③ 日本法令の英語訳の推進 ④ 高度外国人材の子弟の教育環境の整備 ⑤ 医療機関における多言語対応 ⑥ 高度外国人材による住宅確保の円滑化
4	対日直接投資ビジネスを支えるアジア等の高度外国人材の確保	① 在留資格の見直しの検討 ② 東南アジア、インド等の優秀な留学生の受入拡大・就職支援 ③ 世界的な研究者の呼び込み ④ 地域における半導体等を始めとする重要分野の人材確保等に関する対応
5	広報・プロモーション活動の強化	① マクロ経済動向、対日直接投資の支援その他の重点経済政策に関する周知広報 ・在京大使館・機関に対し定期的に政府の重点経済政策等について説明を行う ・G7 在日商工会議所連携会議を定期的に開催し意見交換を行う ② FDI タスクフォース設置 11 拠点における誘致活動 ③ 地域の戦略的な取組への支援

〔出所〕内閣府「対日直接投資促進プログラム 2025」（2025 年 6 月）を基にジェトロ作成

3. 対内直接投資等に関する政令の改正

■ 日本の安全等を損なうリスクが高いと認められる外国投資家に対する規制を強化

国際情勢の複雑化、社会経済の構造変化に伴い、安全保障が経済領域に拡大しており、対内直接投資等においても、技術・情報等の流出のおそれなど、経済安全保障上の懸念が高まっている。こうした

動きに対応するため、2025 年 4 月、外為法に関連する「対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令」が閣議決定され、対内直接投資審査制度に新たな基準が設けられた。

【対内直接投資審査制度の概要】

- 外国投資家が日本の安全保障等の観点から指定される業種（指定業種）を営む企業（当該企業の子会社が指定業種を営む場合を含む） に対して対内直接投資を行う場合には、審査付事前届出が必要
- 外国投資家が経営に関与しない等の一定の基準を遵守する場合には、外国政府等による投資を除き、事前届出は免除（事前届出免除制度）

【追加カテゴリー】

追加カテゴリー	定義	事前届出免除
特定外国投資家	＜外国投資家のうち、以下①②のいずれかに該当する者（情報収集義務者等）＞ ① 対内直接投資で得た日本の安全保障に関する情報を、外国政府等との契約や法令等に基づき、当該外国政府等に開示し、協力する義務を負う組織・個人 ② 上記の義務を負う組織・個人および当該組織・個人に対して当該義務を課す外国政府等が以下のいずれかに該当する組織 ・議決権・株式数等の 50% 以上を占める組織 ・役員の 1/3 以上を占める組織 等	利用不可
特定外国投資家に準ずる者	＜形式的には特定外国投資家の要件を満たさない投資家であっても以下のような者＞ ・情報収集義務者（上記①）が実質的な意思決定を掌握していると認められる者 ・設立準拠国以外の国・地域に実質的な本社があり、情報収集活動に関する当該国の法令等の影響を受ける者 ・情報収集義務者等（上記①②）との契約、又は当該契約を行った者との契約（同様の契約が連なる場合、それらの各契約を含む）により、外国政府等の情報収集活動に協力するため情報開示の義務を負う者	一定の範囲で利用可
特定コア事業者	＜経済安保推進法における特定社会基盤事業者（※）で、かつコア業種に属する事業を営む事業者＞ ※基幹インフラが日本の外部から行われる役務の安定的な提供を妨害する手段として使用されることを防止するため、規制の対象となっている事業者	一定の範囲で利用可

〔出所〕財務省「対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令」についてを基にジェトロ作成

事前届出免除制度（改正後）

（赤字：今回の改正で追加）

＜上場株の場合＞

	外国金融機関	・一般投資家 ・認証を受けたSWF等	特定外国投資家に準ずる者 （新カテゴリー）	・外為法違反で処分を受けた者 ・外国政府・国有企業等 ・特定外国投資家
非指定業種	規制対象外			
コア以外の 指定業種	従来の免除基準			審査付事前届出 ※免除利用不可
コア業種〔注1〕		（10%未満） 従来の免除基準 + 上乗せ基準	（10%以上） 審査付事前届出 ※免除利用不可	
特定コア事業者 （新カテゴリー）		（10%未満） 従来の免除基準+ 一般投資家遵守の 上乗せ基準+ 更なる上 乗せ基準遵守 ⇒免除利用可能	（10%以上） 審査付事前届出 ※免除利用不可	
			審査付事前届出 ※免除利用不可	

上場株の1%以上の取得の場合には事前届出が必要

＜非上場株の場合＞

コア業種に係る株式取得については、従来よりすべての外国投資家に対し事前届出を義務付けている。その他の指定業種に係る株式取得については、上場株の場合と同様、今回の改正により、特定外国投資家を事前届出が義務付けられるカテゴリーに追加。

〔注1〕 コア業種とは、武器・航空機・宇宙開発・原子力関連製造業・修理業、ソフトウェア業、軍事転用可能な汎用品製造業、感染症医薬品製造業、高度管理医療機器製造業、重要鉱物資源に係る金属鉱業・製錬業、特定離島港湾施設等整備を行う建設業、肥料（塩化カリウム等）輸入業、永久磁石製造業・素材製造業、工作機械・産業用ロボット製造業、半導体製造装置等製造業、蓄電池製造業・素材製造業、船舶部品（エンジン等）製造業、金属3Dプリンター製造業・金属粉末製造業、サイバーセキュリティ関連業種、インフラ関連業種など

〔出所〕 財務省「対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令」についてを基にジェトロ作成



第2節 対 談

早稲田大学政治経済学術院教授
戸堂 康之氏
ジェトロイノベーション部長
中島 丈雄

「つながり支援」が促す 対内直接投資の波及効果

外国企業の国内進出は、雇用創出、国際共同研究や技術交流を通じたイノベーション促進やそれによる国内企業の生産性・競争力向上など、多面的な効果をもたらす。今回ジェトロでは、国際経済学の専門家で対内直接投資による経済効果等を研究する早稲田大学政治経済学術院教授の戸堂康之氏を招いて対談を実施。日本経済を強くするための対内直接投資の意義や課題、対策や今後の取り組みの方向性について聞いた。

[実施日は2025年10月28日、対談相手はジェトロイノベーション部長 中島丈雄、モデレーターはイノベーション部 戦略企画課長 宮崎拓]

国外の力も活用してイノベーションを創出する時代

(敬称略)

宮崎 (司会)：2025 年 6 月に日本政府は、2030 年の対内直接投資残高の目標値を 100 兆円から 120 兆円に引き上げ、さらに 2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円を目指すとした。対内直接投資促進のモメンタムが高まる中、まずは先生のご研究内容から見える対内直接投資の効果についてお伺いしたい。

戸堂：対内直接投資が国内の雇用を生み出すことは言うまでもない。しかしそれ以上に、日本経済に大きなインパクトを与えていることを強調したい。日本に投資できる外国企業は一般に高度な技術を有していることが多く、その技術はさまざまな産業を通じて国内企業にも波及していく。国内外の技術者同士の交流、知識の共有や、外国企業と日本国内の大学との共同研究実施、日本にはないビジネスモデルやマネジメント手法が入ってくることなどを通じて、生産性や売上げの向上、経済成長を促進する効果があると、企業データによって実証されている^{※1}。



早稲田大学政治経済学術院教授
戸堂 康之氏

中島：ジェトロは 20 年以上前から対日投資促進に取り組んでいるが、事業立ち上げ当初は、海外から日本への直接投資が極めて少なく、まずは量的な拡大が目標の中心であった。近年は、イノベーションをもたらす、日本経済の拡大や競争力強化に資する企業の誘致に重点をシフトさせている。戦後、日本は自国企業の競争力強化によって発展してきたが、諸外国の多くがそうであるように、外国企業がもう一つのエンジンとして経済成長に貢献すべき時代が来ている。それにより健全な競争が促され、イノベーションが起き、国内企業のビジネス拡大にもつながる。

戸堂：現在は国内だけのイノベーションでは十分な成長が望めない段階にある。他の先進国も、対内直接投資や国際共同研究を通じてイノベーションを創出している。開発途上国は対内直接投資への依存が大き過ぎて、自国のイノベーションに繋がらない例も多いが、中国やシンガポールは外資を取り入れるだけでなく、近年は自国でのイノベーションにも力を入れており、国の発展に奏功している。国内でのイノベーション創出、国外からの技術の吸収、どちらの要素も必要だ。

※ 1：出所は Todo Y. 2006. Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese Firm-Level Data. Journal of Asian Economics. 17; 996-1013.

効果最大化のカギは技術・研究における結びつき

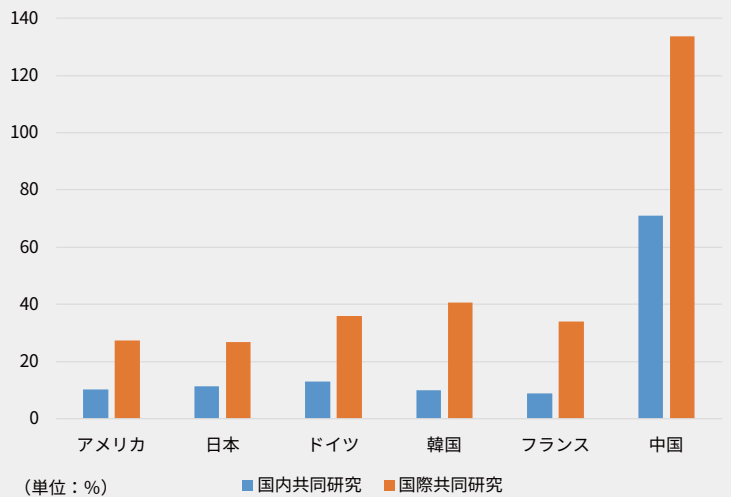
宮崎（司会）：海外からの優れた技術やイノベーションを国内に広く波及させ、その効果を最大化するために必要な要素は何だと考えるか。

戸堂：研究から二つの条件が明らかになっている。一つは、外国企業が国内企業とサプライチェーンで強く結びついていること。もう一つは、両者が共同研究を通じて技術協力を行っていること。すなわち、外国企業が日本に存在するだけでは不十分で、双方が何らかの形で繋がっていることが重要だ。

一点目に関連する実証研究としては、大阪大学の研究者が、外国企業がサプライチェーンを通じて川上・川下の国内企業の生産性を高めることを明らかにしている。二点目については、自身の研究で国際共同研究の有効性を示した。国内共同研究と比較すると、国際共同研究の方が、特許引用数が多い（図参照）。また、研究開発拠点の設立を伴う対内直接投資は、国内企業の生産性を向上させる効果が大きいことがわかっている。

中島：たいへん示唆に富む内容だ。今の話から、日本は対内直接投資の効果が出やすい国だと感じる。経済発展が初期の段階の国では、例えば輸入した部品を組み立てて輸出するだけにとどまるケースが多い。こうなると、雇用は増えるが地元企業への技術波及効果は薄い。日本の場合は、進出してくる外国企業と国内企業は対等な関係にあり、相乗効果を生みやすい。

図 イノベーションの質を表す特許引用数に対する共同研究の効果



〔出所〕 Iino T, Inoue H, Saito YU, Todo Y. 2021. How Does the Global Network of Research Collaboration Affect the Quality of Innovation? Japanese Economic Review. 72; 5-48.

オープンイノベーション歓迎の姿勢を示し、日本を選ばれる投資先に

宮崎（司会）：こうした国内企業との協業・連携により外国企業誘致の効果を最大化するために有効な施策はどのようなものか。

戸堂：まずは情報支援が非常に重要。企業が国外に進出する際は、投資先の情報を入手するのが簡単ではないことが一般的。日本にこういった企業やサプライヤー、取引先、顧客が存在するかといった情報を、海外に発信すべきだ。また、

誘致した後も重要で、進出先の地域の企業とのネットワークを構築することを支援するなど、企業同士が円滑に結び付き、外国企業が日本企業と協業できる環境・仕組みを整えることが求められる。

中島：ジェトロは、外国企業と日本企業、あるいは研究機関などとの協業も、積極的に支援している。例を挙げると、シンガポールのAI画像診断企業 FathomX は、2022年にジェトロのアレンジで、国立がん研究センター東病院と共同研究契約を締結した。その後、2024年には日本に拠点を設立し、ジェトロは実証補助事業などを通じて支援を続けている。

このような協業を一層強力に後押しすべく、ジェトロは「J-Bridge（ジャパン・イノベーション・ブリッジ）」というビジネス・プラットフォームを立ち上げ、国内外の企業や大学、研究機関などをお繋ぎし、技術提携や実証実験、共同研究といった協業プロジェクトの組成をお手伝いしている。日本の大学や研究機関がオープンイノベーションを歓迎しているという姿勢を世界に示すことが大切だと考えており、ジェトロでもさらに力強く発信していきたい。



ジェトロイノベーション部長
中島 丈雄

人材育成や街づくりで 地域の魅力的な投資環境の創出を

宮崎（司会）：続いて、対日投資を促進していく上での日本の課題や、それをどのように克服していくべきか、お伺いしたい。

戸堂：外国企業を誘致する際も、誘致の効果最大化のために国内外のプレーヤーを結び付ける際も、必要となるのは「多様性を許容して活用できる人材」だ。外国企業の考え方を理解し、自身の利益に繋げるといった発想が重要となる。しかし、そういった人材が日本にはまだ不十分で、特に理系分野と地方都市で不足している点が大きな課題だ。打ち手としては、海外で高度教育や職務経験を積んだ人材を呼び戻す政策も有効で、そのためには給与水準を引き上げていく必要がある。また同時に、国内での人材育成にも力を注ぐべきであり、幼少期から国際交流を経験させ、学生時代には留学を促すなどして、国際感覚を育むことが望ましい。

中島：人材不足は、ジェトロが毎年実施している「外資系企業ビジネス実態調査」でも最大の課題として挙げられており^{※2}、外資系企業の事業拡大や地方都市への進出、新規事業開発などの阻害要因になりかねない。外国人留学生のうち日本国内の就職率は51.6%^{※3}だが、高度人材を日本に留め、外国企業とのビジネスなどにおいて活躍してもらうことも重要で、ジェトロでは主要大学の学生に外資系企業への就職機会を紹介する講座なども実施している。

戸堂：対日投資は首都圏に集中しており、地方都市にはなかなか及ばないことも課題だ。理由の一つに、外国人にとって生活環境が整っていないことがある。特に子弟教育への関心は高く、インターナショナルスクールは外国企業を引き付けるために重要な要素の一つであり、近年熊本や広島で設置が進められていることなどは、良い傾向だ。

中島：最近、地方都市では街づくりの一環として、スタートアップが集まるインキュベーション施設や研究ラボを設置し、そこに国内外のスタートアップやアクセラレーターを誘致する事例が増えている。自治体にとって街づくりは政策として取り組みやすく、外国人が生活しやすい環境が整備されることにもつながっている。北海道のエスコンフィールド HOKKAIDO 周辺、大阪のうめきた（大阪駅北地区）、千葉県の柏の葉などがその例である。こうした地方創生と多様な人材が共生する環境づくりは、日本の新たなビジネスチャンス。地方創生と対日投資の拡大にも寄与するだろう。

戦略分野に重点を置きながらも、余白のある誘致活動を

宮崎（司会）：今後、日本政府やジェトロはどういった方向性で外国企業の誘致に取り組むべきか、ご示唆をいただきたい。

戸堂：経済安全保障の観点から、対日投資といっても無制限に受け入れるべきではない。2025年10月に発足した新政権では、高市総理大臣から全閣僚への指示書が発出されており、その中で「対日直接投資の審査高度化」が言及された。こ



※2：ジェトロ「外資系企業ビジネス実態調査 2024」の結果では、日本でのビジネス活動において特に改善を期待する項目として、一般人材の確保（21.7%）と高度人材の確保（18.0%）が上位2位を占めた（複数回答）。

※3：「2023年度外国人留学生進路状況調査結果」（2025年5月（独）日本学生支援機構）

ういった方向性は良いことで、きちんと審査した上で、真に日本に利益をもたらす投資を誘致すべきだ。ただし、過度な規制は投資を阻害するため、ルールを明確化し、透明性のある運用をした上で、海外に向けて情報発信することが欠かせない。

中島：同感だ。

経済安全保障の面での配慮は重要で、またグローバルなサプライチェーン再構築の中で、日本は「どんな投資も受け入れる」姿勢ではなく、日本が必要とする戦略的な産業・企業・技術を誘致するべきであり、日本政府もジェトロもその方向へシフトしている。半導体・マイクロエレクトロニクス、ライフサイエンス、脱炭素などの分野を中心に、ジェトロの海外ネットワークを活用した能動的な誘致活動を行っている。

戸堂：もちろん、現在世界各国で注力されている半導体など、重点分野を定めて誘致することも重要だが、競争的で開放的な環境の方が長期的には産業政策として成果を上げるというデータもある。特定企業や産業分野に偏りすぎることなく、顕在化していない潜在力のある産業の可能性も考慮し、分野を特定しない側面を残して誘致活動を実施していくことが望ましい。





第3節

座談会

Techstars

日本代表兼マネージングディレクター

白戸 勇輝 氏

AssetHub CEO

後藤 卓哉 氏

ジェトロイノベーション部次長

樽谷 範哉

世界に誇るスタートアップ エコシステム形成に向けた 海外資金と有力支援機関の役割

日本のスタートアップ（SU）の成長が著しい。資金調達を実施した社数は約10年で1,000社以上増加、資金調達額は5倍以上に拡大している。しかし、世界の他の先進的なSUエコシステムに比べると、ユニコーン^{※1}企業数など世界にスケールアップするSUの創出といった点については課題が残る。今後さらに世界水準の日本発SUを増やすとともに、海外からも優れたSUを呼び込み、そのエコシステムを強化していくためには、グローバル化の推進が必要であり、海外のリスクマネーのみならず、ノウハウや人材、文化などを先進地域から取り入れることが必要である。

今回、2024年に日本拠点を設立した世界最大級の米プレシードインベスターTechstars（テックスターズ）の日本代表兼マネージングディレクター白戸勇輝氏、そのポートフォリオ（出資先）企業であるAssetHub（アセットハブ）CEOの後藤卓哉氏を迎え、日本のSUエコシステムの現状や今後の展望について聞いた。

[実施日は2025年10月3日、モデレーターはジェトロイノベーション部次長（スタートアップ担当）樽谷範哉]

※1: ユニコーンとは、評価額が10億ドル以上の非公開スタートアップ企業を指す。

グローバルなマインドセットを持った起業家はいるか

(敬称略)

樽谷 (司会)：本日は「対日投資報告」の新しい試みである座談会開催にあたり、お集りいただいた。ジェトロのSU課としては日本のSUの海外展開を主に支援しているが、今回は「対日投資報告」ということで、日本のSUエコシステムを活性化させるための海外資金や海外投資家等を誘致することの意義について深堀していく。

まずは自己紹介も兼ねて自社の概要などを説明いただきたい。

白戸：Techstars は米コロラド州で 2006 年に設立されたアクセラレーター^{※2}。創業者の一人であるブラッド・フェルドが「アクセラレーター」という言葉を作ったといわれており、同じく創業者のデビッド・コーエンが現在も CEO を務める(創業者は他2名おり、共同で計4名)。Techstars の理念としては「Talent is everywhere」。同規模のエクイティ^{※3}・アクセラレーターは他にもあるが、米国の拠点に起業家を一堂に集めて育成するケースが多い。他方、Techstars は世界中に拠点を設けて、現地の有力なパートナーと組みながら、その地で優れた起業家を発掘する。東京の場合はジェトロと三井不動産とタッグを組んでプログラムを実施している。自身は過去に3社を共同創業した連続起業家でもあり、その前は米国をはじめとする海外数カ国で外国法事務弁護士としてベンチャーキャピタル (VC) や SU の資金調達などの案件に携わってきた。



Techstars
日本代表兼マネージングディレクター
白戸 勇輝氏

後藤：AssetHub は 2023 年に米国で創業した AI を活用したゲーム制作ツールを開発・提供する企業。その前は 2018 年に web3^{※4} SU の Gaudy (ガウディ) を日本で共同創業したが、日本の規制やマーケットに限定性を感じ、「グローバルスタンダードで勝負したい」という気持ちから独立して AssetHub 起業に至った。2024 年夏に Techstars Tokyo アクセラレータープログラムに参加し、直近ではシードラウンドで Techstars Tokyo のメンター数名を含む複数の外国人エンジェル投資家や Techstars のフォローオンファンド、B2B 特化型 VC の Archetype Ventures らから総額 3 億円の調達に成功した。

※2：アクセラレーターとはスタートアップの成長を短期間で加速させるための支援プログラムや組織。

※3：エクイティとは、企業が株式等の形で出資を受け、資本を増強する資金調達手法。

※4：ブロックチェーン技術などを基盤とする分散型インターネット。

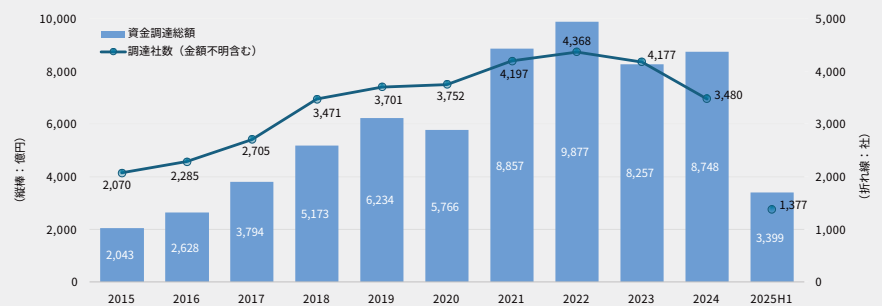
樽谷（司会）：ここで少し日本のSU概観を見ると、2024年の国内スタートアップで資金調達を実施した企業数は3,480社、調達額は8,748億円と、2015年比で1,400社程度増加、4倍超の調達額となった（図1）。2023年から社数は減少しているものの、調達額は伸長しており、1社あたりの平均調達額は増えている。他方、ユニコーン企業の数で言うと、2025年10月時点で日本は8社、トップの米国724社、2位の中国158社と、世界の主要地域と比較するとまだ日本の存在感は薄い（図2）。

そもそもジェトロがTechstars誘致に乗り出したのは、日本独特のSUエコシステムに課題を感じており、変革の起爆剤になってほしいという思いからであった。Techstarsは2024年に東京に拠点を設けたが、ジェトロからは2つの期待があり、第一にリスクマネーの流入、もう一つは人材やノウハウの導入。日本ではまだエクイティを取得する形でのアクセラプログラムは主流ではなく、そういった資金が入ってくる点でも貴重だが、資金面だけでなくTechstarsのもたらす人材やノウハウが、日本のSUエコシステム全体にポジティブな影響を与えると信じている。そこで、日本に着地してみて、Techstarsから見た日本の現状や課題感はどういったものがあるかお聞きしたい。

白戸：プログラム開始前の一番の懸念は、文化や考え方の違う日本のSUエコシステムにうまく入り込めるか、と

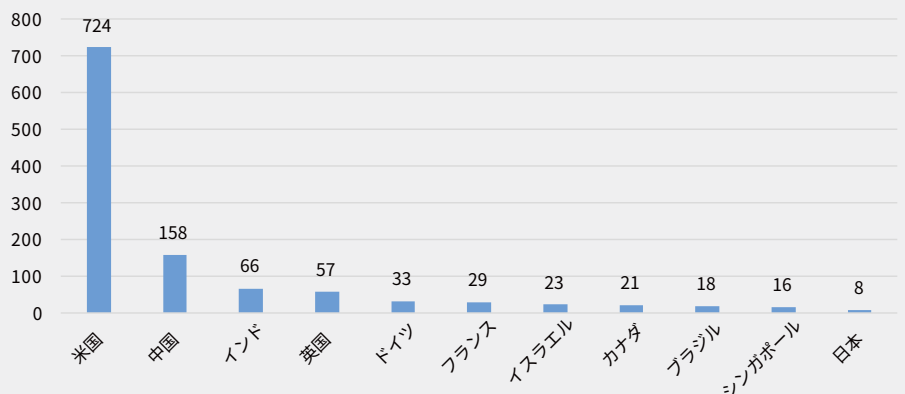
いうこと。日本で実施されるアクセラプログラムの大半は日本語で、日本の大企業やVCと繋げるというのが基本路線。他方、Techstarsはじめ米国のアクセラは最初からユニコーンを目指すか、そういった考え方は日本にまだ根付いていない。加えて、Techstarsのプログラムはすべて英語であり、グローバルなマインドセットをもった起業家が日本にどの程度存在するかは未知であった。しかし、数は少

図1 国内スタートアップ資金調達額・調達社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で、2025年は半期の値
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 (出所) Speeda 「Japan Startup Finance 2025 上半期」

図2 世界のユニコーン企業数



(出所) CB Insights, Global Unicorn Club: Private Companies Valued at \$1B+ (as of October 7th, 2025)

ないかもしれないが、AssetHub の後藤さんのような世界を目指す起業家は確かに存在する。我々はそういった企業を発掘していく。

樽谷（司会）：グローバルなマインドセットというのは非常に重要なポイント。そもそも後藤さんが Gaudy を離れ米国での起業を決意した背景について、もう少し詳しくお聞かせいただきたい。

後藤：一言でいうと、グローバルで通用するモデルを作ることにチャレンジしたかった。私見もあるが、日本の Web3 業界は独自の世界を築いており、日本の限られたユーザーに対してプレー人口が大きく変動しない中で継続的に利益を得るモデルにしなければならず、安定性を重視する必要が生じ、また、日本独自の法規制にも制約を感じていた。日本において SU は、大企業にサービスを広げるか、日本の人口 1 億 2 千万のマーケット全体を取りに行くか、のどちらかでないと成功しえないという状況もある。そうではなく、最初からグローバルで勝負して、グローバルに受容されるものを作って、世界のスタンダードになりたいという気持ちから、米国での起業に至った。



AssetHub CEO
後藤 卓哉 氏

樽谷（司会）：確かに、日本の SU は、こと BtoC 領域においては、子どもから高齢者までマーケット全体に当てはめようとするきらいがある。他方、米国の SU 企業は、例えば 20 代男性や 40 代女性など、ニッチなマーケットに狙いを定めて取りに行き、そこからグローバルに拡大していくという手法が多い。この方が刺さりやすく、そういったモデルを日本でも広めたいと、ジェットロとしても考えている。

米国の文化・考え方を取り入れることで変革を

樽谷（司会）：後藤さんはグローバルに勝負するためにも Techstars プログラムに参加したという面もあると思うが、そこで得たものは何か。

後藤：特定の海外コミュニティに入る接点を得られたことは大きかった。特に米国で起業する場合には、人とのつながり、そこで生まれる信用がなければ、採用や調達に繋がらない。日本の場合はそういったコネクションがなくても成り立つが、米国の場合は、まず入り口として、自身の業界のコミュニティに入り込んで、交流を深め、人からの紹介を通じてアクセスしていく必要があり、Techstars に繋

いでもらうことでスピード感を持ってそのステップを攻略できた。今回 Techstars の紹介によるエンジェル投資家の出資もあった。また、Techstars に参加しているということによる信用度も高く、各種方面の投資家と継続的に接点を持ち、出資を得ることができている。

樽谷（司会）：「人脈、ネットワーク」も、Techstars に大きく期待する点のひとつ。Techstars が考える、日本のエコシステム強化のために必要なものはそのほかに何かがあるか。

白戸：3 つほどあると考える。まずは今出た人脈・ネットワークと通ずるところもあるが、コミュニティ。日本の SU コミュニティは入っていくのが難しい側面があるが、Techstars 含め米国のコミュニティは人を介するというプロセスは発生するものの、比較的オープンで、面白いアイデアやバックグラウンドがあれば他者を受け入れる素地がある。

樽谷（司会）：そこに入り込んでいくためにはグローバルマインドセットは不可欠。

白戸：仰るとおり。入れたとて、その後コミュニティに残れるかは自分次第だが、尖ったものさえあれば、入ること自体のハードルは日本より低いように思う。そして、そのコミュニティの質を維持するためにも、2 つ目に必要な要素として、メンターが鍵となる。これも日本と米国の考え方、文化の違いであるが、日本でメンターというと一方的に教える教師や親子のような関係・役割を想像するが、米国では“Give First（自分から先に貢献していく）”の精神で自身の知見や経験を共有しながら、壁打ちとなるような対等な関係を保ち伴走する存在としてある。特に Techstars Tokyo の抱えるメンターは 2/3 が日本以外、あるいは、日本に居住する外国人と、グローバルな成功体験を持つ人が多い。例えば NASDAQ 最年少女性 CEO（スティッチフィックス）としても注目を集めたカトリーナ・レイク氏、米国最大のドローン企業 Skydio の共同創業をはじめ複数の企業を創業・イグジット（投資回収）してきたトム・モス氏、かつてレノボジャパン社長を務めたエンジェル投資家のデビット・ベネット氏なども日本のスタートアップを支援したいという気持ちで入っている。



ジェトロイノベーション部次長
樽谷 範哉



メンタリングの様子

樽谷（司会）：メンターは確かに重要な要素。海外で成功した優秀な人材が、アクセラプログラムのメンターとして日本に来ることは、新たな文化も取り入れているということ。海外のメンターが入ることで、日本のメンターも刺激を受けることはあるか。

白戸：もちろんある。これはメンターに限らず、Techstars プログラムに参加するスタートアップについても、日本と海外半々の割合にすることで、視点やピッチの手法も異なるため、お互いに刺激しあっていることがよく分かる。

樽谷（司会）：VC 同士でも、国内外 VC の交流が相互利益に繋がることはよくあると聞く。

白戸：日本のエコシステム強化のために必要だと考える3つ目はエクイティ投資。中でも Techstars は優先株ではなく普通株を取り、創業者と伴走していくところが、他のアクセラとの違いであり、我々のこだわり。

後藤：3つ目のところで、特に普通株というのは非常に重要な視点。エクイティ投資では、その投資割合ばかりに目が行くが、実は普通か優先かといった条件の違いを受ける側も意識しておくべき。



樽谷（司会）：つまり、Techstars は投資を通じて共同創業者になっているという考え方。Techstars の日本参入が、文化面での変革を起こしてくれることにも期待している。

日本での資金調達と、エンタメや製造業など強みのある産業に注目

樽谷（司会）：現在、Techstars 東京が日本で抱えるポートフォリオ企業についてもお聞かせ願いたい。

白戸：2024 年の最初のプログラムでも採択率は 1% 台であり、採択企業が 12 社、内訳としては日系 SU6 社、海外 6 社。AssetHub はじめ本プログラムの採択企業が資金調達に成功していることも多く、2025 年は応募者数が 2.5 倍以上増えた。参加国地域も 120 カ国以上まで増えており、採択率は 1% を大きく割り込み、極

めて厳しい関門になってきた。海外から日本に来たいという SU が増えているのを強く感じる。

樽谷（司会）：どの国からが多いか。また、日本に何を求めてくるのか。

白戸：やはり米国が一番、次いでインド、東南アジアは国による差はあるが地域全体としては大きい。

日本への期待としては、2つある。1つは、海外 SU からは日本で資金調達したいという声が、実は多い。欧米の VC 投資額が数年前に比べて落ちているところ、絶対額としては少ないものの、日本の VC 投資額の増加率は注目されており、特にアーリーステージの SU への投資意欲が強いところが注目されている。2つ目は、日本の競争力が強い産業。アニメ、漫画、ゲームなど、IP コンテンツ、エンタメフィールドは群を抜いており、世界に誇れるもの。加えて、ディープテックやハードテック、例えばロボティクスや製造業は日本の技術力、品質が引き続き世界で評価されている。

海外 SU が Techstars のプログラムに参加したことで、資金調達に成功しただけではなく、実際に日本に拠点を設けた例もある。AI を活用した 2D アニメーション制作支援アプリを提供する米国 SU の Dondon Technologies は、アニメなど IP コンテンツの本場である日本進出は欠かせないとして、子会社を設立予定で日本での人材採用の意欲もある。その過程で、ジェトロのサービスも活用し、大変助かったと言っていた。

後藤：今後の展望として、世界にスケールする為には、PLG（Product-Led Growth）、つまり製品起点の成長モデルの観点がないと成功しない。一方、自身の中でも明確に定まっていないものの、一つ思う所は、日本における大企業の強さ、そして、その資金へ日本人ならばアクセスしやすいという点を活用しない手はない。PLG と大企業との取引・資本提携を両立するような典型的な成功事業モデルを自分たちで作っていかなければならない。

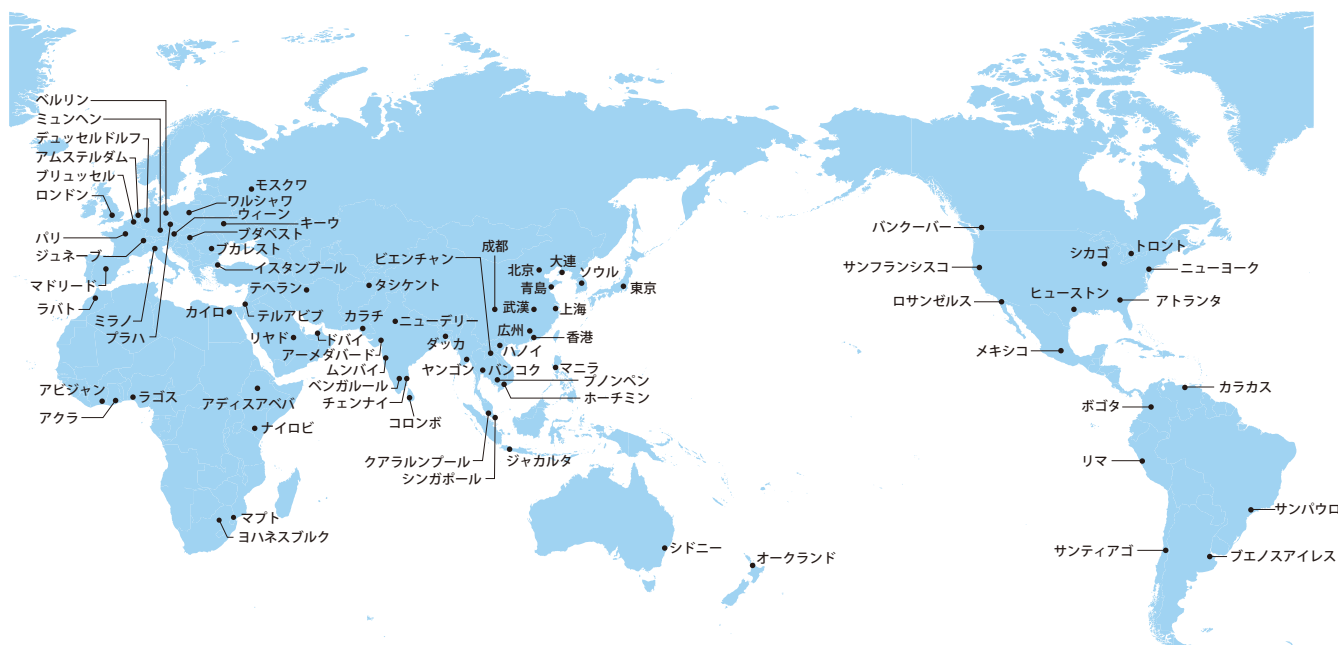
白戸：あとは、米国以外の海外に目を向けていくことも重要。昨今の目まぐるしく変わる情勢と地政学的にも不安定な状況で、オイルマネーが潤沢な中東や、技術力向上が著しく優秀な人材も多い東南アジアにも注目している。日本は、食や文化の面も含めソフトパワーの強さから、世界中の人々から訪れたい場所とされており、そういった評価を活用することで海外 SU の呼び込みもうまく絡められると良い。



国内



海外



JETRO

イノベーション部 戦略企画課

〒 107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6 階

Tel: 03-3582-5511

www.jetro.go.jp/invest/